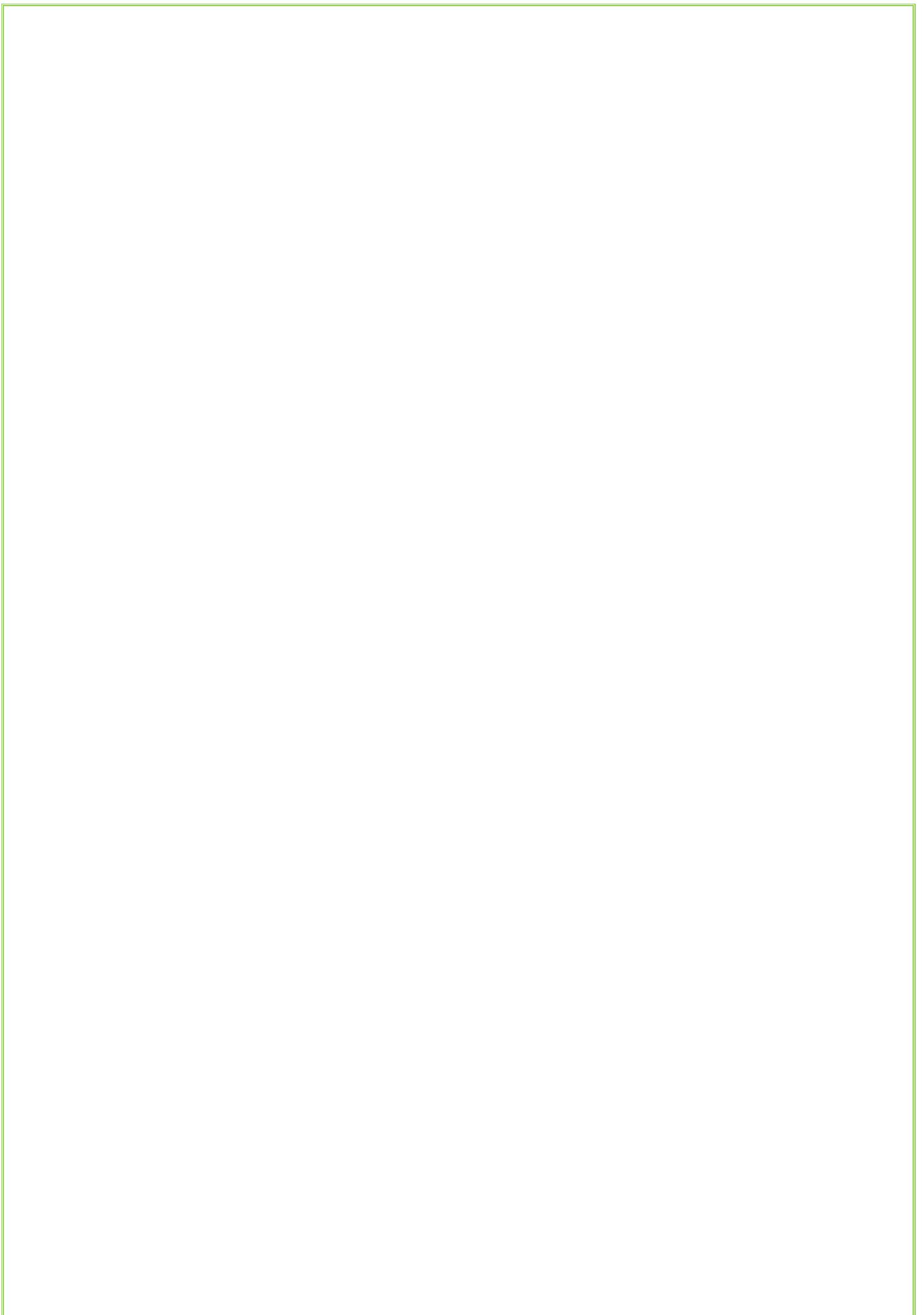


# 四街道市人口ビジョン



令和2年2月改訂  
四街道市





# 目次

1. 四街道市人口ビジョンの概要	1
1-1. 策定の背景	2
1-2. 人口ビジョンの位置付け	2
1-3. 人口ビジョンの対象期間	2
2. 人口の現状分析	3
2-1. 総人口・世帯	4
(1) 総人口の推移	4
(2) 印旛地域における人口推移	6
(3) 世帯の状況	7
2-2. 人口動態	8
(1) 1歳階級別人口の変化率	8
(2) 自然動態（出生・死亡）	10
(3) 社会動態（転入・転出）	11
(4) 印旛地域・千葉市・市原市における社会増減	13
(5) 印旛地域・千葉市・市原市の定住状況	14
(6) 通勤・通学者流入人口の動向（15歳以上）	15
(7) 通勤・通学者流出人口の動向（15歳以上）	18
2-3. 出生の状況	21
(1) 合計特殊出生率の推移	21
2-4. 結婚の状況	22
(1) 婚姻等の推移	22
(2) 既婚率の推移	23
2-5. 就業の状況	24
(1) 産業別就業者の状況	24
(2) 女性の就業状況	25
2-6. 産業の状況	26
(1) 企業の状況	26
(2) 事業所の状況	26
(3) 製造品出荷額の状況	27
(4) 農業産出額の状況	27
(5) 付加価値額	28
2-7. 都市計画	30
(1) 住宅団地の状況	30
(2) 地価の状況	31
(3) 住宅数の状況	31

2-8. 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口の推計	33
(1) 将来人口の推計	33
(2) 千葉県内の将来人口推計	33
<b>3. 人口の変化が本市の将来に及ぼす影響</b>	<b>35</b>
3-1. 地域経済や雇用に及ぼす影響	36
3-2. 生活基盤や住環境に及ぼす影響	36
<b>4. 人口の将来展望</b>	<b>37</b>
4-1. 将来展望に必要な調査・分析	38
(1) 結婚・出産・子育て、移住定住等に関する意識調査・分析	38
(2) 四街道市への転入に関するアンケート調査	41
(3) 四街道市からの転出に関するアンケート調査	42
(4) 四街道市市民意識調査	43
4-2. 目指すべき将来の方向	44
(1) 四街道市への人の流れを創る	44
(2) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	44
(3) 地域における安定した雇用を確保する	45
(4) 安心して快適な暮らしを守る	45
4-3. 人口の将来展望	46
(1) 将来人口のシミュレーション	46
(2) 四街道市における人口の将来展望	49
(3) 四街道市の将来人口の目標水準	49

# 1. 四街道市人口ビジョンの概要

# 1. 四街道市人口ビジョンの概要

## 1-1. 策定の背景

日本は急速に少子高齢化が進行し、平成20年（2008年）以降は人口減少局面に入っています。国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口（平成24年1月推計）」（出生中位（死亡中位）推計）によれば、令和42年（2060年）には人口が8,674万人まで減少し、高齢化率は39.9%となると推計されました。

このような状況を受け、国では少子高齢化、人口減少を克服し、将来にわたって活力ある日本社会を維持していくため、平成26年11月に「まち・ひと・しごと創生法」（以下「法」という。）を制定しました。また、同年12月には「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を閣議決定し、まち・ひと・しごと創生に本格的に取り組むこととしており、各地方公共団体においても、これら法等の趣旨を十分に踏まえた上で、地域の実情に即した地方創生の推進が期待されるところです。

そこで、本市においては、将来的に見込まれる人口減少等の構造的な課題に関し、市民と認識の共有を図るとともに、地域の特性を活かしたまち・ひと・しごと創生の推進に資するため、本市の人口の現状や将来の見通しを明らかにした「四街道市人口ビジョン」（以下「人口ビジョン」という。）と、これに基づく今後5年間の施策を示した「四街道市まち・ひと・しごと総合戦略」（以下「総合戦略」という。）を平成28年1月に策定しました。

このたび、第1期総合戦略の対象期間が、令和元年度（2019年度）でその期間を終了することから、令和2年度（2020年度）から令和6年度（2024年度）までの5年間を対象とする第2期総合戦略を策定するにあたり、人口ビジョンを改訂することとしました。

## 1-2. 人口ビジョンの位置付け

人口ビジョンは、本市における人口の現状を分析し、今後目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すものであり、総合戦略の策定に当たり、効果的な施策を企画立案する上で重要な基礎となるものです。

なお、人口ビジョンの策定に当たっては、国の長期ビジョンや県の人口ビジョンを勘案するとともに、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部及び経済産業省が提供する「地域経済分析システム（RESAS）」を積極的に活用しながら、各種分析を行っています。

## 1-3. 人口ビジョンの対象期間

人口ビジョンの対象期間は、令和2年（2020年）から令和42年（2060年）までの40年間とします。

## 2. 人口の現状分析

## 2. 人口の現状分析

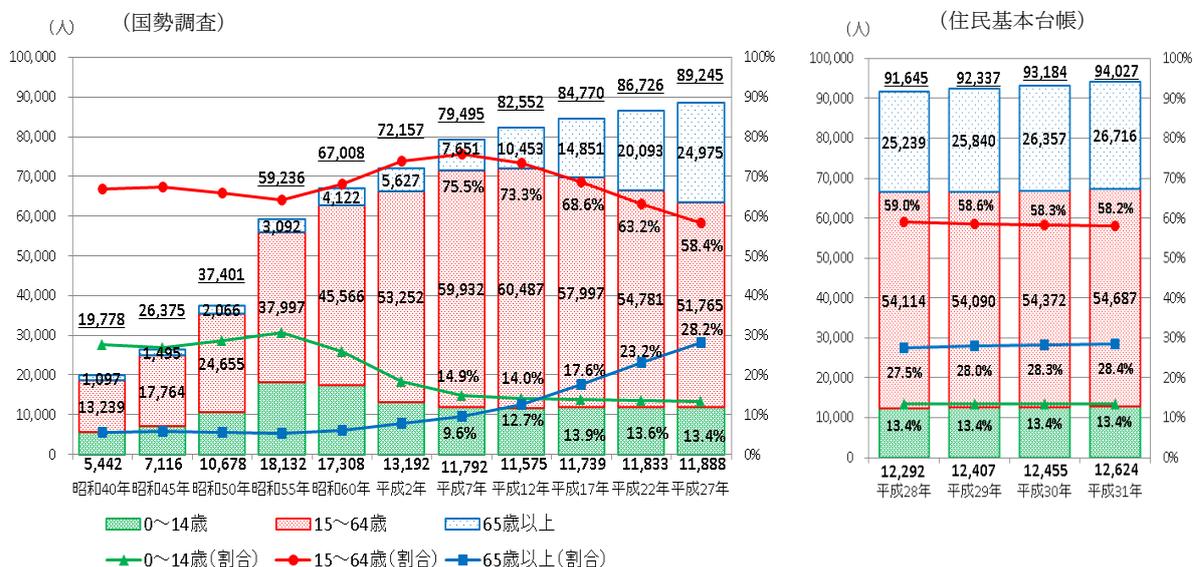
### 2-1. 総人口・世帯

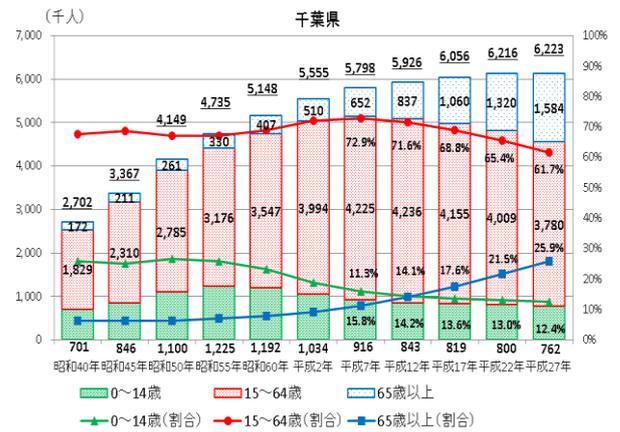
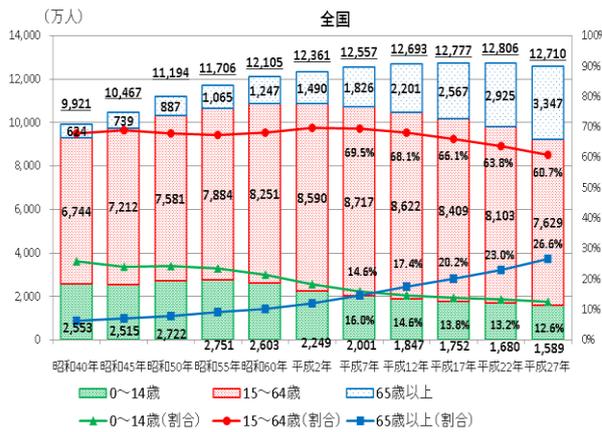
#### (1) 総人口の推移

- ・国勢調査により本市の人口推移をみると、平成 27 年に人口 89,245 人となり、昭和 40 年の 19,778 人から 4.5 倍（69,467 人増）に増加しています。
- ・期間別の増減率では、昭和 40 年～45 年に 33.4%（6,597 人増）、昭和 45 年～昭和 50 年に 41.8%（11,026 人増）、昭和 50 年～55 年に 58.4%（21,835 人増）と極めて高い水準で推移しています。この期間の人口が急増した背景として、昭和 43 年の旭ヶ丘、昭和 50 年の千代田、昭和 51 年のみそらなどの大規模住宅団地の入居が相次いで開始されたことが大きな理由としてあげられます。また、本市の平成 22 年～27 年の増減率は 2.9%（2,519 人増）と千葉県内の市町村では 4 番目となっています。
- ・年齢 3 階層別の人口構成比をみると、生産年齢人口（15～64 歳）は平成 7 年をピークに減少に転じており、平成 27 年には 58.4%となっています。また、年少人口（0～14 歳）においても昭和 55 年をピークに減少に転じ、平成 27 年には 13.4%まで減少しています。一方、老年人口（65 歳以上）は昭和 55 年以降一貫して増加を続けており、平成 17 年には、年少人口を上回る 17.6%、平成 27 年には 28.2%になっています。なお、本市の平成 27 年における年齢 3 階層別の人口構成比では、年少人口と老年人口は、全国や千葉県よりも高く、生産年齢人口は、全国や千葉県よりも低い状況となっています。
- ・平成 27 年国勢調査以降の人口を住民基本台帳でみると、平成 31 年 1 月 1 日現在、94,027 人となり、平成 27 年以降も人口は増加しています。

#### ■ 人口及び年齢 3 階層別人口構成比の推移

（国勢調査 昭和 40～平成 27 年、住民基本台帳 1 月 1 日時点 平成 28 年～平成 31 年）

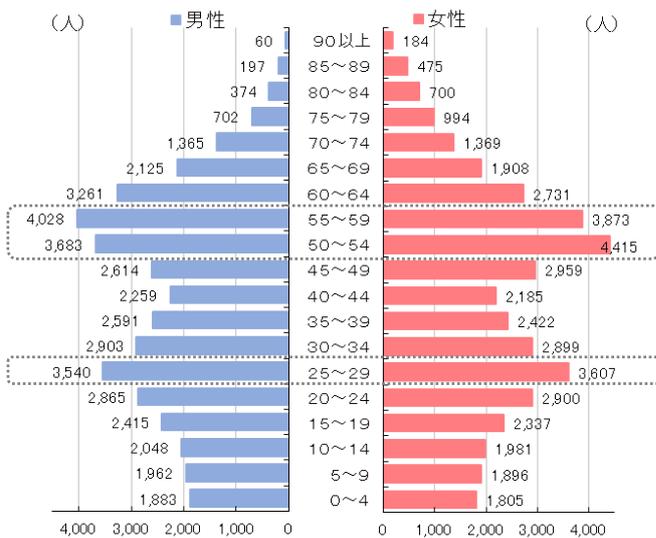




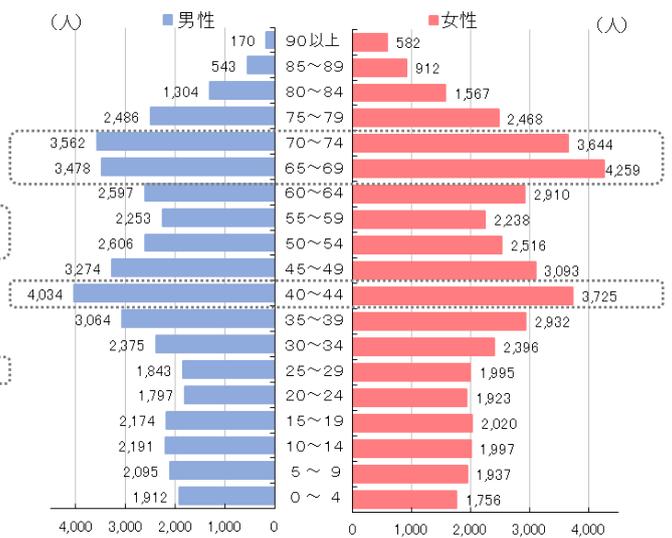
・平成12年と平成27年の人口ピラミッドを比較すると、平成12年においては、55～59歳、50～54歳、25～29歳に大きな人口の塊がみられます。また、平成27年においては、70～74歳と65～69歳及びその子ども世代と考えられる40～44歳の世代に大きな人口の塊がみられますが、3番目の大きな人口の塊は発生していません。

■ 人口ピラミッドの推移 (国勢調査)

<平成12年>



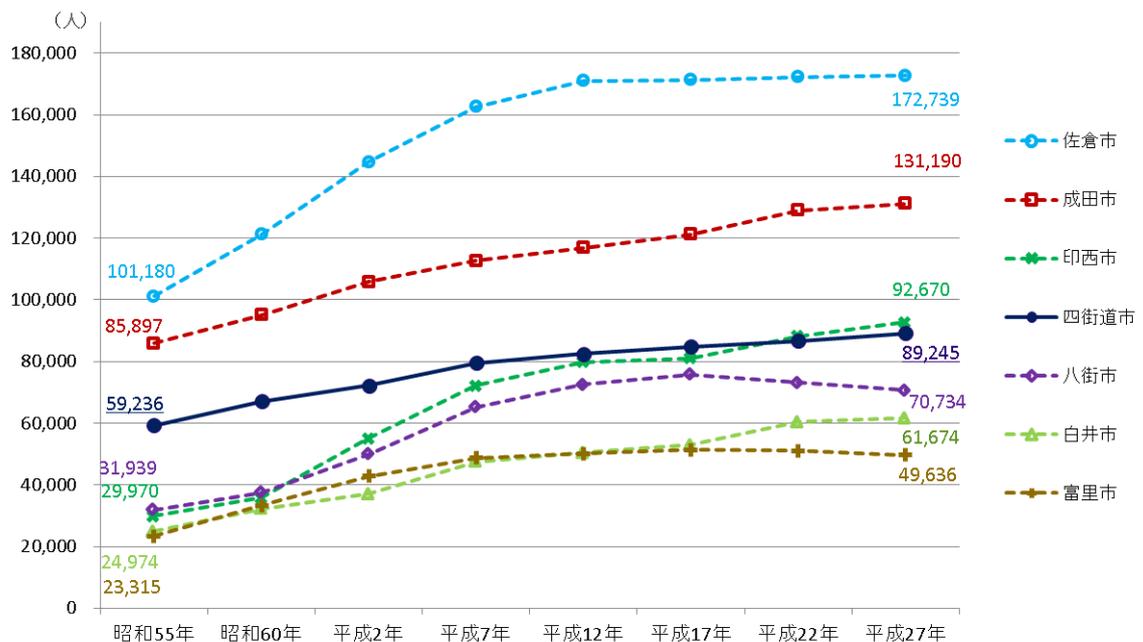
<平成27年>



## (2) 印旛地域における人口推移

- ・人口増減の変化について印旛地域の各市と比較すると、昭和55年から平成12年においては、各市ともに大きく人口が増加しています。特に昭和60年から平成7年までの間、佐倉市、八街市、印西市、白井市、富里市については、本市を大きく上回る人口増加率となっています。
- ・その後、平成17年から平成27年までは、人口が減少に転じた市もあるなど、印旛地域においても地域差が生じています。その中でも、千葉ニュータウン等の大規模な開発が進む地域や平成18年に下総町と大栄町を合併した成田市は、近年においても一定の人口増加率を維持しています。
- ・本市は、他市と比較すると人口の急激な伸びはみられませんが、安定的に人口が増加してきたといえます。

### ■ 印旛地域の人口推移（国勢調査）

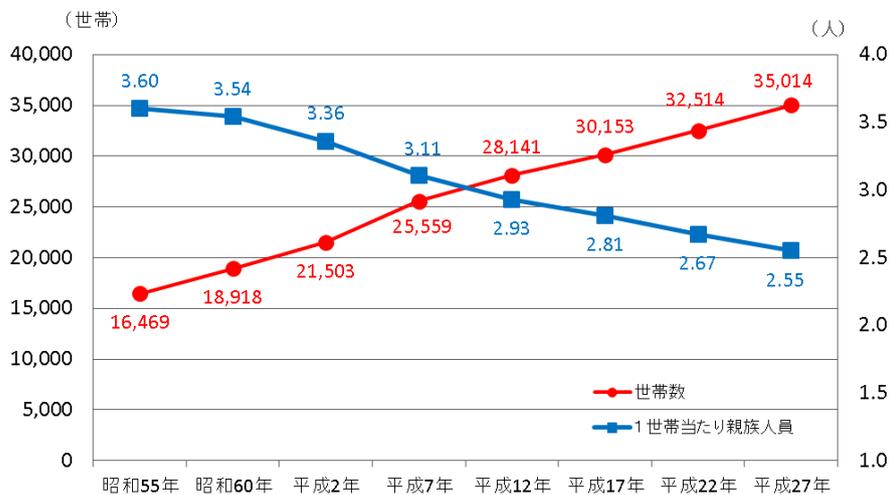


	昭和60年～平成2年までの増加率	平成2年～平成7年までの増加率	平成7年～平成12年までの増加率	平成12年～平成17年までの増加率	平成17年～平成22年までの増加率	平成22年～平成27年までの増加率
四街道市	7.7%	10.2%	3.8%	2.7%	2.3%	2.9%
成田市	11.4%	6.4%	3.8%	3.6%	6.4%	1.8%
佐倉市	19.4%	12.4%	5.1%	0.2%	0.5%	0.3%
八街市	33.3%	30.3%	11.3%	4.3%	-3.3%	-3.4%
印西市	54.2%	31.1%	10.4%	1.7%	8.7%	5.1%
白井市	15.1%	28.0%	6.3%	5.1%	13.8%	2.2%
富里市	28.7%	13.6%	3.1%	2.4%	-0.6%	-2.8%

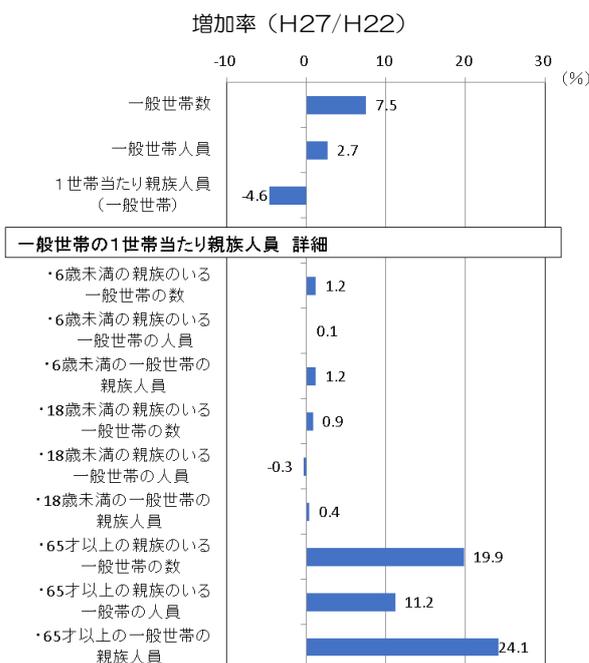
### (3) 世帯の状況

- ・世帯数をみると、人口同様に一貫して増加しています。平成27年には35,014世帯となり、昭和55年の16,469世帯から2.1倍（18,545世帯増）に増加しています。
- ・1世帯当たりの親族人員の推移をみると、昭和55年の3.60人から減少を続け、平成27年では2.55人となっており、核家族化・少子化が進行していることがうかがえます。
- ・平成22年と平成27年の比較で一般世帯における世帯類型別の推移をみると、6歳未満の親族がいる一般世帯は、世帯数、世帯人員ともに増加し、18歳未満の親族のいる一般世帯は、世帯数は増加しているものの世帯人員は減少しています。一方、65歳以上の親族のいる一般世帯については世帯数、世帯人員ともに大幅に増加しています。

#### ■ 世帯数と1世帯当たり親族人員の推移（国勢調査）



#### ■ 一般世帯の世帯類型別の推移（国勢調査 平成22年・平成27年）



単位：世帯、人

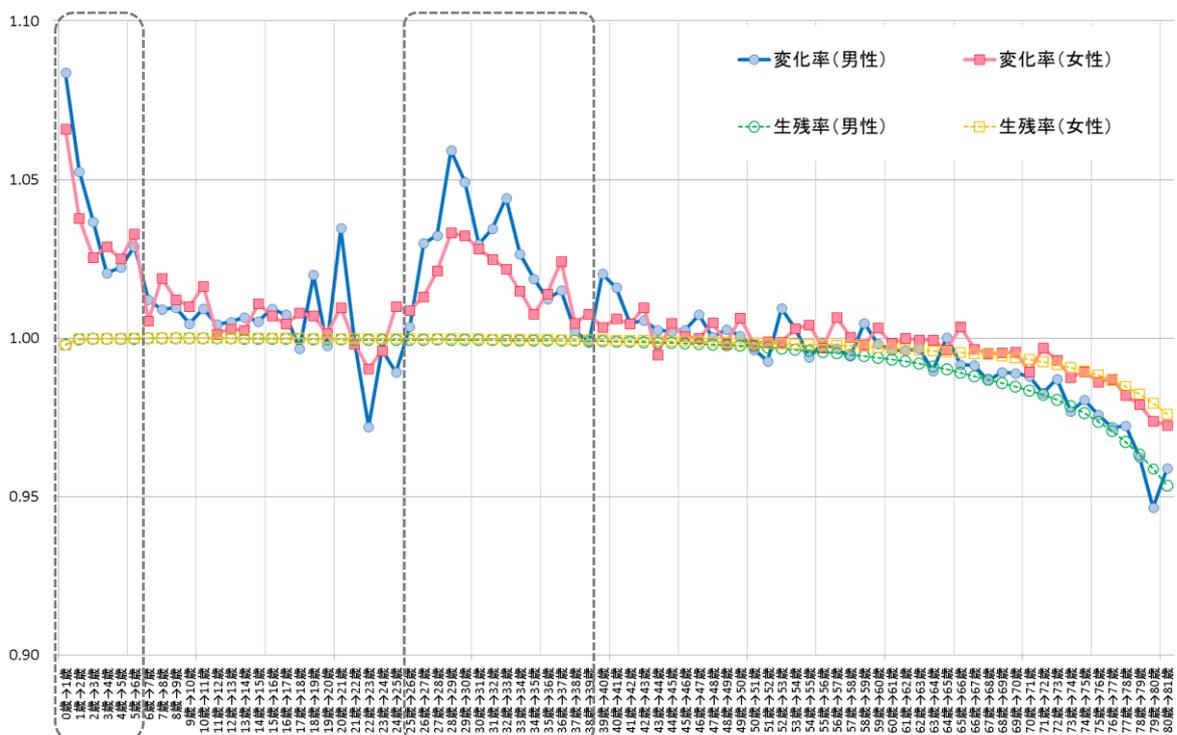
	平成22年	平成27年	世帯の家族類型別増加率 (H27/H22) (%)
一般世帯数	32,447	34,876	7.5
一般世帯人員	85,401	87,688	2.7
1世帯当たり親族人員 (一般世帯)	2.63	2.51	-4.6
一般世帯の1世帯当たり親族人員 詳細			
・6歳未満の親族のいる一般世帯の数	3,411	3,452	1.2
・6歳未満の親族のいる一般世帯の人員	13,464	13,475	0.1
・6歳未満の一般世帯の親族人員	4,414	4,466	1.2
・18歳未満の親族のいる一般世帯の数	8,378	8,451	0.9
・18歳未満の親族のいる一般世帯の人員	33,079	32,976	-0.3
・18歳未満の一般世帯の親族人員	14,294	14,350	0.4
・65歳以上の親族のいる一般世帯の数	13,083	15,680	19.9
・65歳以上の親族のいる一般世帯の人員	32,446	36,088	11.2
・65歳以上の一般世帯の親族人員	19,260	23,898	24.1

## 2-2. 人口動態

### (1) 1歳階級別人口の変化率

- ・男女別の1歳階級別人口変化率をみると、大学卒業に当たる年代の男性（22～25歳）・女性（22～24歳）に転出超過の動きがみられます。また、特に6歳未満と20代後半から30代後半までの転入超過の割合が男性・女性ともに大きく、子育て世代が数多く転入してきています。
- ・20代後半から30代後半までを男性と女性で比較すると、女性の人口変化率は、男性と比べ小さいことから、女性の転入・転出の動きは男性よりも少ないものと考えられます。

#### ■ 1歳階級別変化率 男女（住民基本台帳 平成26～30年度、生命表）

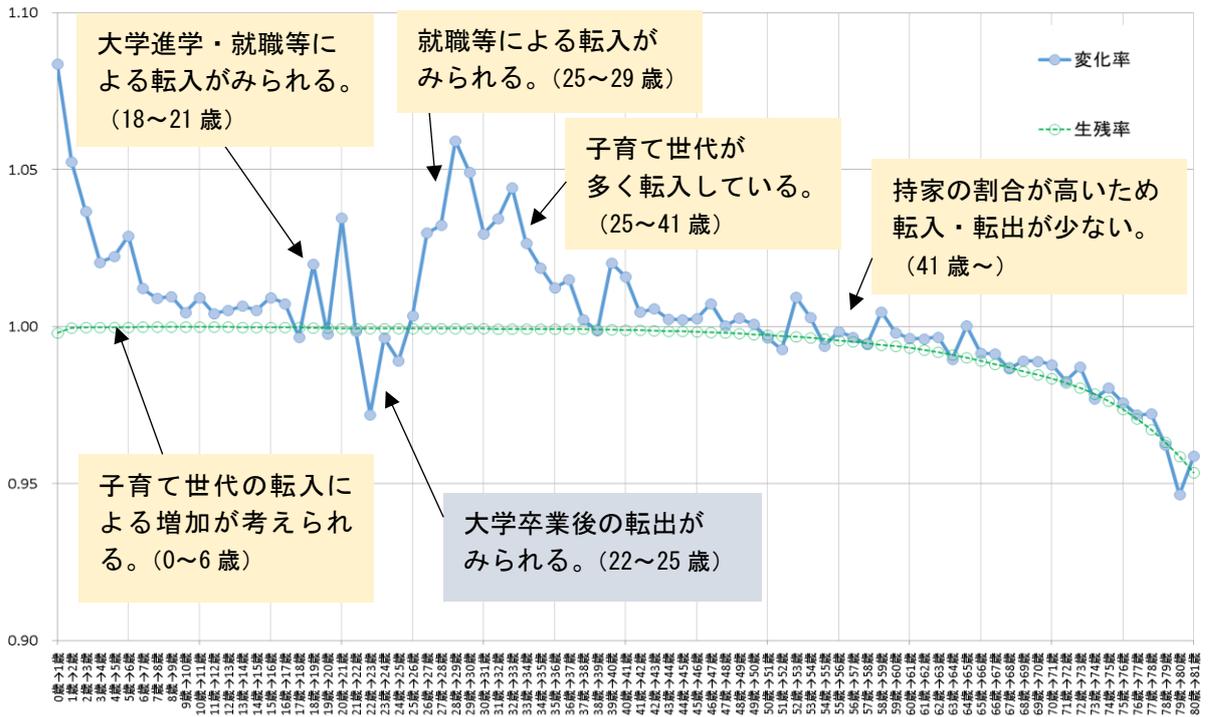


#### 【1歳階級別変化率について】

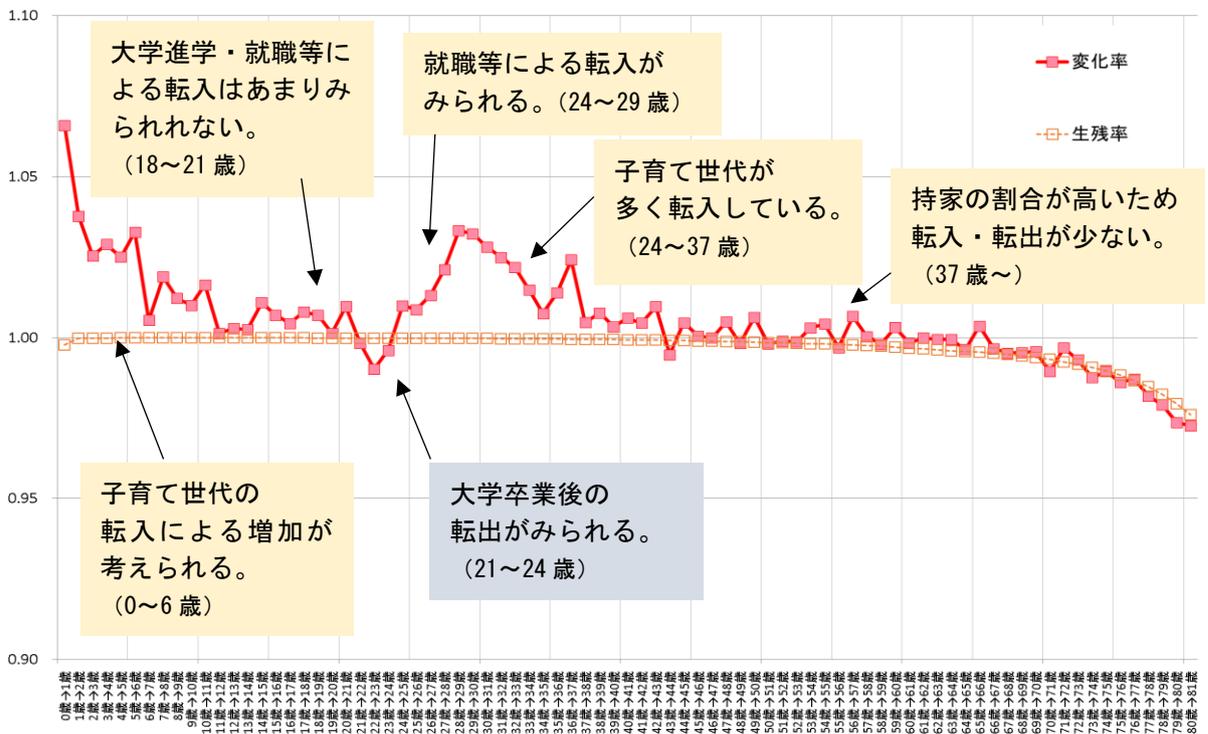
この1歳階級別変化率は、ある年齢（ $x$ 歳）の人口が、1年後（ $x+1$ 歳）になるまでの人口変化率を過去5年間（平成26～30年度）で平均した値（ $x$ 歳→ $x+1$ 歳）の点であり、それらの点を結び、グラフを作成しています。

また、生残率は、ある年齢（ $x$ 歳）の人口が、1年後の年齢（ $x+1$ 歳）になるまで生き残る比率です。（『生命表（平成27年都道府県別生命表）』の千葉県の値を利用しています。）

■ 1歳階級別変化率 男性（住民基本台帳 平成26～30年度、生命表）



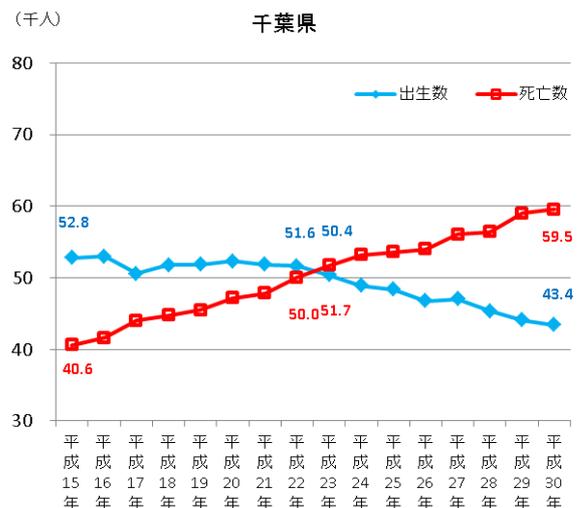
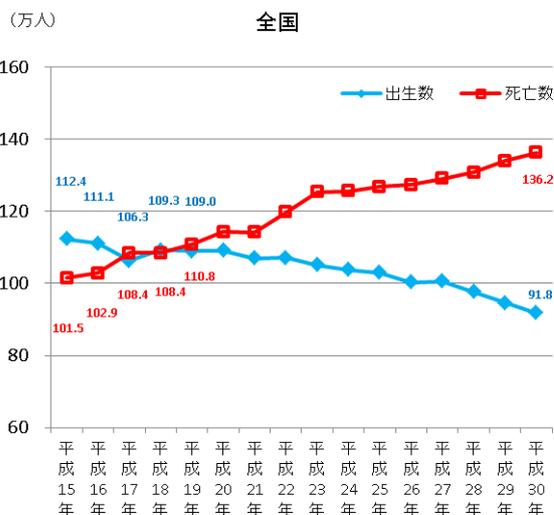
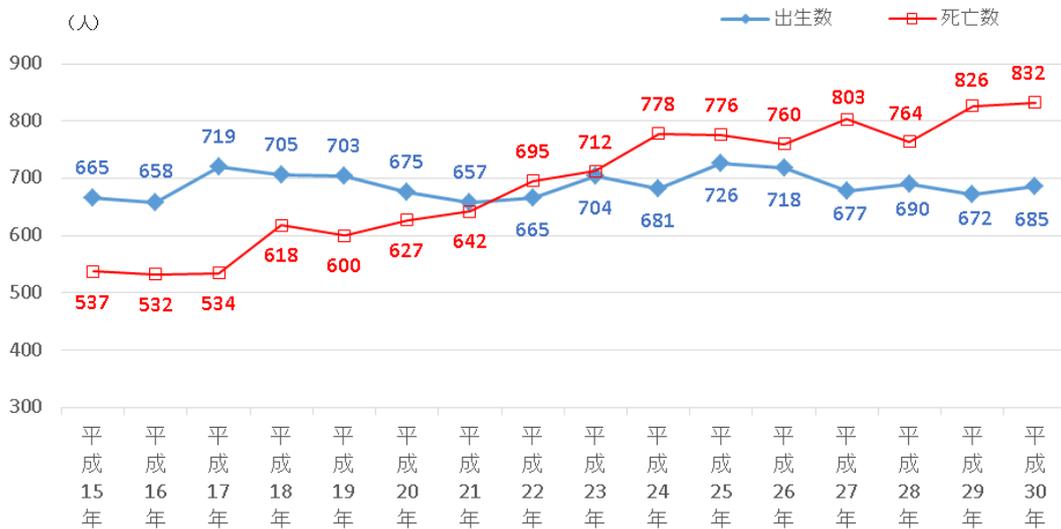
■ 1歳階級別変化率 女性（住民基本台帳 平成26～30年度、生命表）



## (2) 自然動態（出生・死亡）

- ・出生数は、平成30年で685人であり、平成15年以降、増減を繰り返し、近年は680人前後で推移しています。一方、死亡数は、平成15年の537人から平成30年には832人と増加しています。
- ・本市の自然動態は、平成22年以降、死亡数が出生数を上回る自然減が続いています。また、出生数と死亡数の差は、平成22年の30人から平成30年の147人に拡大しています。一方、全国では、平成17年及び平成19年以降、千葉県では平成23年以降に死亡数が出生数を上回る自然減となっています。

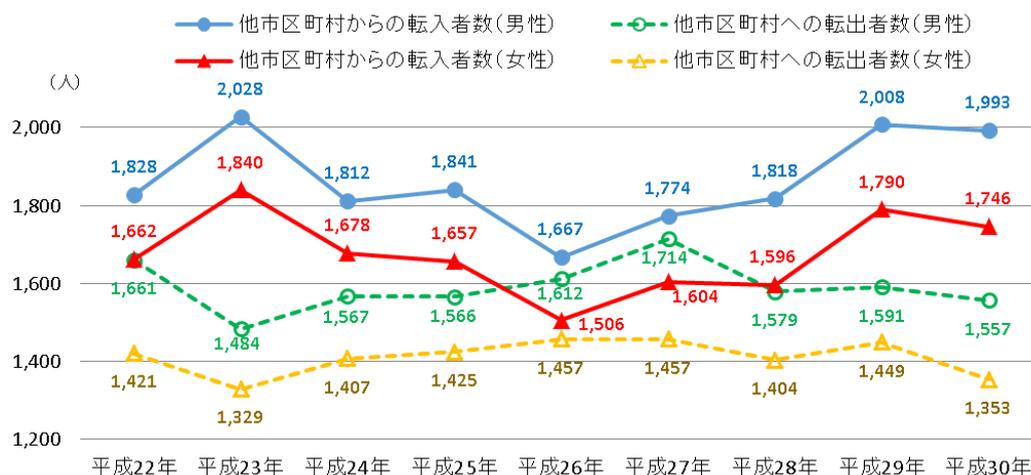
### ■ 出生・死亡者数（人口動態総覧）



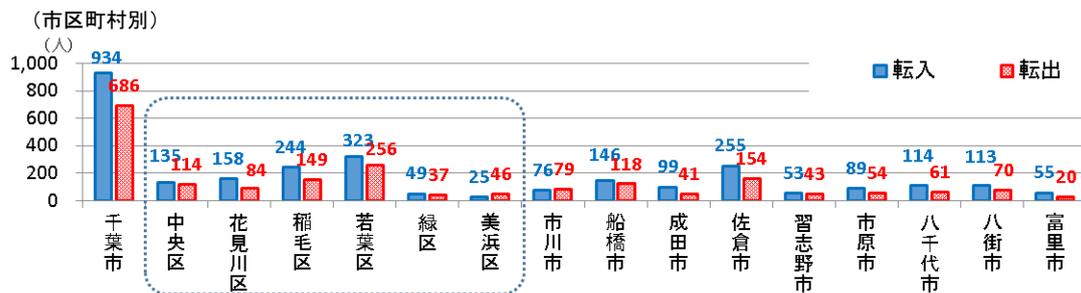
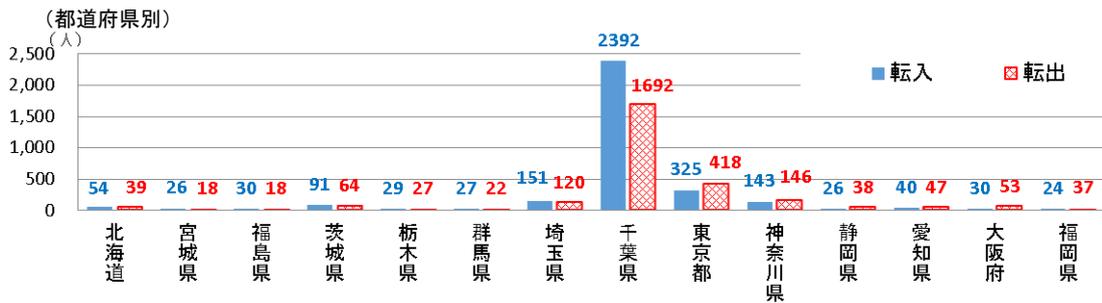
### (3) 社会動態（転入・転出）

- ・近年の社会動態をみると、転入については、平成23年の3,868人から平成26年の3,173人まで減少傾向で推移していましたが、その後増加に転じて、平成30年には3,739人となっています。転出については、平成23年の2,813人から平成27年の3,171人まで増加傾向で推移していましたが、その後減少に転じて、平成30年には、2,910人となっています。各年ともに、転入が転出を上回る社会増となっています。
- ・転入者の従前の住所地をみると、千葉県内に集中しており、市町村別の内訳では、隣接する千葉市が934人と最も多く、次いで佐倉市の255人が続いています。また、県外からは東京都からの325人が最も多くなっています。
- ・本市から転出した先（移動後）の住所地をみると、千葉県内の市町村では、千葉市686人、佐倉市154人、船橋市118人となっており、転入同様に近隣自治体への移動が多い傾向がうかがえます。また、県外には、東京都への転出が418人と最も多くなっています。
- ・年齢別転入・転出者数（平成30年）をみると、男女ともに25～29歳が多いことがうかがえます。

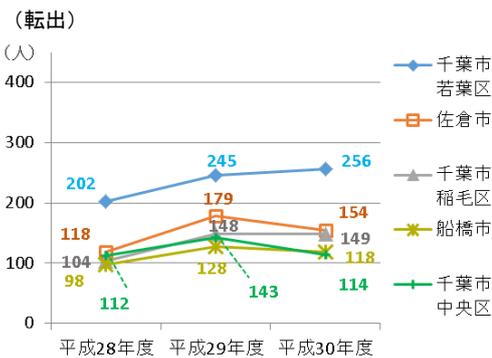
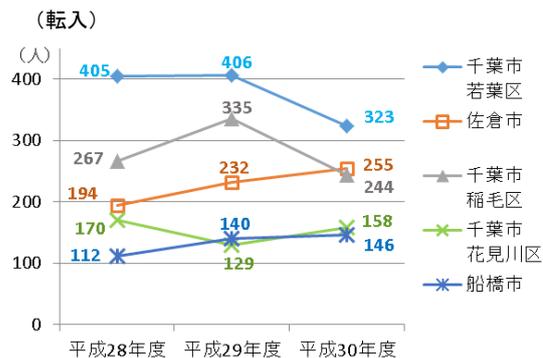
#### ■ 転入・転出者数の推移（住民基本台帳 人口移動報告）



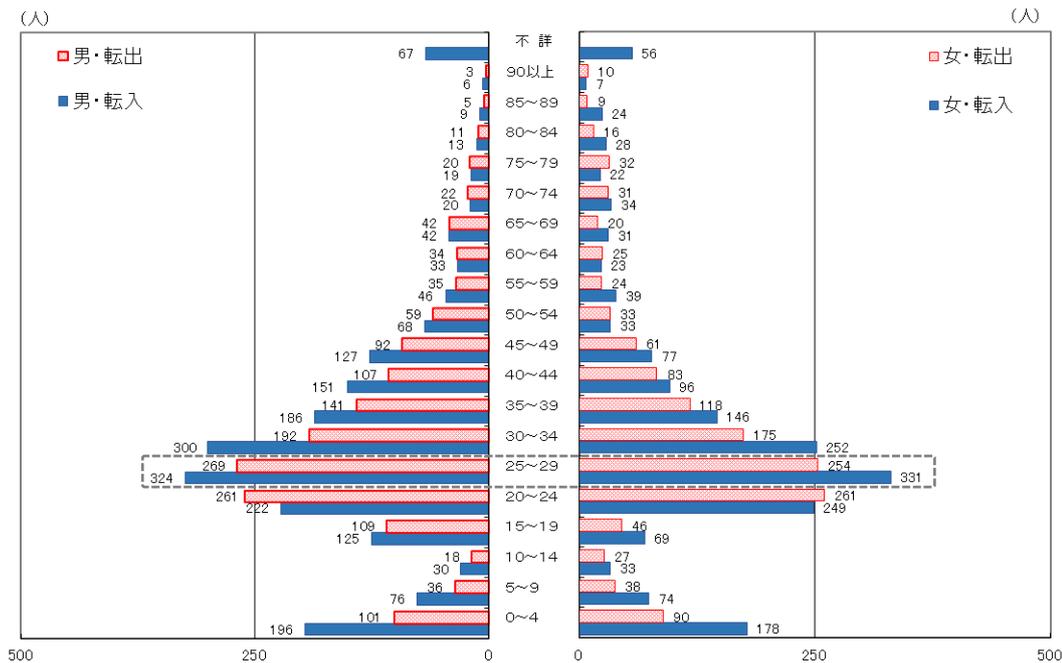
<転入者の従前住所地・転出者の異動後の住所地（住民基本台帳 平成30年度）>



<転入・転出数上位5地域（住民基本台帳 平成30年度）>



■ 年齢別転入・転出者数（住民基本台帳 人口移動報告 平成30年）



#### (4) 印旛地域・千葉市・市原市における社会増減

- ・社会増減の推移について印旛地域各市や千葉市、市原市と比較すると、政令指定都市の千葉市や千葉ニュータウン等の開発が進む印西市は振幅はあるものの一貫して社会増を維持しています。
- ・本市においては、平成27年以降、社会増は増加傾向で推移しており、その要因として、政令指定都市である千葉市に隣接しているという地理的特性に加え、緑豊かな住宅都市としての発展と子育て施策を中心とした人口増加策等の取組が効果を上げているものと考えます。

#### ■ 印旛地域・千葉市・市原市における社会増減（住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査）

(人)

	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年
四街道市	71	275	455	747	863
成田市	-180	-45	98	-138	-228
佐倉市	223	-169	74	-137	-49
八街市	-603	-448	-528	-505	-625
印西市	235	1125	2,055	1,619	1652
白井市	189	332	148	318	-106
富里市	19	-69	58	-165	-79
千葉市	2,198	1,918	1317	2,516	2,967
市原市	-466	-70	-132	-669	-294

## (5) 印旛地域・千葉市・市原市の定住状況

- ・定住の状況について印旛地域各市や千葉市、市原市と比較すると、定住者割合については、千葉市や成田市において比較的lowく、それ以外の市は80%以上となっています。また、転入者割合については、千葉ニュータウン等の開発が進む印西市において比較的高くなっています。
- ・本市においては、定住の状況をみると、平成22年人口86,726人のうち、平成27年においても引き続き市内に常住している定住者は73,577人であり、定住者割合は84.8%となっています。また、平成27年人口89,245人のうち、10,252人は市外からの転入者であり、転入者割合は11.5%となっています。

### ■ 平成22年常住者の平成27年時点常住地

		総数	男性	女性
平成22年人口		86,726	43,033	43,693
平成27年常住地	市内	73,577 (84.8%)	35,990	37,587
	現住所	68,365 (78.8%)	33,487	34,878
	現住所以外	5,212 (6.0%)	2,503	2,709
	市外(転出)	7,873 (9.1%)	3,942	3,931
	県内他市町村	4,729 (5.5%)	2,233	2,496
	他県	3,144 (3.6%)	1,709	1,435
	不明	5,276 (6.1%)	3,101	2,175

( )は各種総数に対する割合

### ■ 印旛地域・千葉市・市原市の定住者

	平成22年人口	定住者※	定住者割合
四街道市	86,726	73,577	84.8%
成田市	128,933	101,315	78.6%
佐倉市	172,183	145,808	84.7%
八街市	73,212	60,610	82.8%
印西市	88,176	76,427	86.7%
白井市	60,345	50,970	84.5%
富里市	51,087	41,822	81.9%
千葉市	961,749	768,617	79.9%
市原市	280,416	226,596	80.8%

※H22常住者でH27においても引き続き市内に常住している者

### ■ 平成27年常住者の5年前常住地

		総数	男性	女性
平成27年人口		89,245	44,077	45,168
5年前常住地	市内	73,577 (82.4%)	35,990	37,587
	現住所	68,365 (76.6%)	33,487	34,878
	現住所以外	5,212 (5.8%)	2,503	2,709
	市外(転入)	10,252 (11.5%)	5,162	5,090
	県内他市町村	7,033 (7.9%)	3,511	3,522
	他県	2,965 (3.3%)	1,507	1,458
	国外	254 (0.3%)	144	110
	不明	5,416 (6.1%)	2,925	2,491

( )は各種総数に対する割合

### ■ 印旛地域・千葉市・市原市の転入者

	平成27年人口	転入者※	転入者割合
四街道市	89,245	10,252	11.5%
成田市	131,190	17,513	13.3%
佐倉市	172,739	17,524	10.1%
八街市	70,734	5,797	8.2%
印西市	92,670	14,001	15.1%
白井市	61,674	7,525	12.2%
富里市	49,636	6,477	13.0%
千葉市	971,882	97,986	10.1%
市原市	274,656	20,584	7.5%

※5年前市外に常住していた者

(国勢調査)

## (6) 通勤・通学者流入人口の動向（15歳以上）

- 本市への流入人口の動向として、15歳以上の通勤者（就業者）状況を見ると、平成27年本市へ通勤する者は、千葉市からの通勤者が4,324人と最も多く、次いで佐倉市から1,868人、八街市から753人となっています。なお、千葉市では、隣接する若葉区が最も多くなっています。この傾向は、平成2年から平成27年までの間、すべての年において同様の結果がみられます。
- 市内就業者は、平成27年で12,020人であり、就業者の50.3%に達していますが、その割合は平成2年の61.0%より約10%減少しています。
- 平成2年から平成27年までの就業者合計の推移を見ると、平成22年を除いて増加傾向で推移しており、平成27年は23,895人となり、平成2年の18,329人から1.3倍（5,566人増）に増加しています。

### ■ 通勤者流入人口動向（国勢調査）

(人)

居住地	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
千葉市(区合計)	2,857 ( 15.6%)	3,349 ( 15.7%)	3,580 ( 16.5%)	3,995 ( 17.5%)	3,933 ( 17.3%)	4,324 ( 18.1%)
千葉市中央区	- ( - )	432 ( 2.0%)	473 ( 2.2%)	496 ( 2.2%)	537 ( 2.4%)	598 ( 2.5%)
千葉市花見川区	- ( - )	457 ( 2.1%)	439 ( 2.0%)	477 ( 2.1%)	448 ( 2.0%)	457 ( 1.9%)
千葉市稲毛区	- ( - )	796 ( 3.7%)	822 ( 3.8%)	926 ( 4.1%)	870 ( 3.8%)	922 ( 3.9%)
千葉市若葉区	- ( - )	1,304 ( 6.1%)	1,443 ( 6.6%)	1,678 ( 7.3%)	1,604 ( 7.0%)	1,850 ( 7.7%)
千葉市緑区	- ( - )	176 ( 0.8%)	211 ( 1.0%)	220 ( 1.0%)	266 ( 1.2%)	291 ( 1.2%)
千葉市美浜区	- ( - )	184 ( 0.9%)	192 ( 0.9%)	198 ( 0.9%)	208 ( 0.9%)	206 ( 0.9%)
市川市	124 ( 0.7%)	109 ( 0.5%)	105 ( 0.5%)	112 ( 0.5%)	94 ( 0.4%)	97 ( 0.4%)
船橋市	306 ( 1.7%)	332 ( 1.6%)	296 ( 1.4%)	316 ( 1.4%)	305 ( 1.3%)	341 ( 1.4%)
成田市	169 ( 0.9%)	193 ( 0.9%)	263 ( 1.2%)	243 ( 1.1%)	276 ( 1.2%)	297 ( 1.2%)
佐倉市	942 ( 5.1%)	1,323 ( 6.2%)	1,462 ( 6.7%)	1,734 ( 7.6%)	1,674 ( 7.4%)	1,868 ( 7.8%)
習志野市	139 ( 0.8%)	231 ( 1.1%)	167 ( 0.8%)	177 ( 0.8%)	172 ( 0.8%)	146 ( 0.6%)
市原市	163 ( 0.9%)	248 ( 1.2%)	244 ( 1.1%)	249 ( 1.1%)	207 ( 0.9%)	249 ( 1.0%)
八千代市	295 ( 1.6%)	374 ( 1.8%)	444 ( 2.0%)	443 ( 1.9%)	406 ( 1.8%)	409 ( 1.7%)
八街市	495 ( 2.7%)	665 ( 3.1%)	719 ( 3.3%)	779 ( 3.4%)	793 ( 3.5%)	753 ( 3.2%)
印西市	64 ( 0.3%)	106 ( 0.5%)	137 ( 0.6%)	124 ( 0.5%)	129 ( 0.6%)	154 ( 0.6%)
県内その他	1,174 ( 6.4%)	1,349 ( 6.3%)	1,544 ( 7.1%)	1,634 ( 7.1%)	1,450 ( 6.4%)	1,450 ( 6.1%)
千葉県合計(市内除く)	6,728 ( 36.7%)	8,279 ( 38.8%)	8,871 ( 40.8%)	9,747 ( 42.6%)	9,439 ( 41.5%)	10,088 ( 42.2%)
東京都	272 ( 1.5%)	295 ( 1.4%)	283 ( 1.3%)	275 ( 1.2%)	195 ( 0.9%)	230 ( 1.0%)
県外合計	422 ( 2.3%)	514 ( 2.4%)	495 ( 2.3%)	488 ( 2.1%)	365 ( 1.6%)	457 ( 1.9%)
市外合計	7,150 ( 39.0%)	8,793 ( 41.2%)	9,366 ( 43.1%)	10,235 ( 44.8%)	9,804 ( 43.1%)	10,545 ( 44.1%)
市内	11,179 ( 61.0%)	12,530 ( 58.8%)	12,373 ( 56.9%)	12,629 ( 55.2%)	11,468 ( 50.4%)	12,020 ( 50.3%)
就業者合計	18,329	21,323	21,739	22,864	22,760	23,895

( )は就業者合計に対する割合 ※不詳含む

- ・本市への流入人口の動向として、15歳以上の通学状況をみると、平成27年、通学者数3,492人のうち、2,289人が市外からの通学者であり、その内訳としては、千葉市からの通学者が1,010人と最も多く、次いで佐倉市262人、八街市から257人の順となっています。
- ・平成2年から平成27年までの通学者合計の推移をみると、平成2年に6,342人でしたが、平成22年には約半分の3,240人まで減少した後、平成27年には3,492人と増加しています。しかし、今後も少子化の影響により、通学者の増加は見込めない状況となっています。

### ■ 通学者流入人口動向（国勢調査）

(人)

居住地	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
千葉市(区合計)	2,065 ( 32.6%)	1,335 ( 24.4%)	1,083 ( 23.9%)	935 ( 25.6%)	873 ( 26.9%)	1,010 ( 28.9%)
千葉市中央区	- ( - )	258 ( 4.7%)	168 ( 3.7%)	148 ( 4.0%)	172 ( 5.3%)	178 ( 5.1%)
千葉市花見川区	- ( - )	132 ( 2.4%)	119 ( 2.6%)	88 ( 2.4%)	106 ( 3.3%)	121 ( 3.5%)
千葉市稲毛区	- ( - )	278 ( 5.1%)	212 ( 4.7%)	183 ( 5.0%)	147 ( 4.5%)	226 ( 6.5%)
千葉市若葉区	- ( - )	415 ( 7.6%)	372 ( 8.2%)	327 ( 8.9%)	279 ( 8.6%)	325 ( 9.3%)
千葉市緑区	- ( - )	92 ( 1.7%)	125 ( 2.8%)	123 ( 3.4%)	100 ( 3.1%)	92 ( 2.6%)
千葉市美浜区	- ( - )	160 ( 2.9%)	87 ( 1.9%)	66 ( 1.8%)	69 ( 2.1%)	68 ( 1.9%)
市川市	52 ( 0.8%)	41 ( 0.7%)	16 ( 0.4%)	12 ( 0.3%)	10 ( 0.3%)	12 ( 0.3%)
船橋市	172 ( 2.7%)	88 ( 1.6%)	38 ( 0.8%)	34 ( 0.9%)	46 ( 1.4%)	46 ( 1.3%)
成田市	114 ( 1.8%)	195 ( 3.6%)	266 ( 5.9%)	147 ( 4.0%)	123 ( 3.8%)	142 ( 4.1%)
佐倉市	529 ( 8.3%)	472 ( 8.6%)	381 ( 8.4%)	287 ( 7.8%)	265 ( 8.2%)	262 ( 7.5%)
習志野市	99 ( 1.6%)	51 ( 0.9%)	27 ( 0.6%)	39 ( 1.1%)	27 ( 0.8%)	52 ( 1.5%)
市原市	60 ( 0.9%)	46 ( 0.8%)	38 ( 0.8%)	50 ( 1.4%)	42 ( 1.3%)	38 ( 1.1%)
八千代市	85 ( 1.3%)	27 ( 0.5%)	18 ( 0.4%)	10 ( 0.3%)	13 ( 0.4%)	28 ( 0.8%)
八街市	267 ( 4.2%)	421 ( 7.7%)	449 ( 9.9%)	361 ( 9.9%)	234 ( 7.2%)	257 ( 7.4%)
印西市	15 ( 0.2%)	30 ( 0.5%)	19 ( 0.4%)	17 ( 0.5%)	14 ( 0.4%)	22 ( 0.6%)
県内その他	636 ( 10.0%)	997 ( 18.2%)	800 ( 17.7%)	583 ( 15.9%)	381 ( 11.8%)	390 ( 11.2%)
千葉県合計(市内除く)	4,094 ( 64.6%)	3,703 ( 67.6%)	3,135 ( 69.2%)	2,464 ( 67.4%)	2,028 ( 62.6%)	2,259 ( 64.7%)
東京都	75 ( 1.2%)	46 ( 0.8%)	26 ( 0.6%)	21 ( 0.6%)	7 ( 0.2%)	15 ( 0.4%)
県外合計	102 ( 1.6%)	95 ( 1.7%)	75 ( 1.7%)	44 ( 1.2%)	26 ( 0.8%)	30 ( 0.9%)
市外合計	4,196 ( 66.2%)	3,798 ( 69.3%)	3,210 ( 70.9%)	2,508 ( 68.6%)	2,054 ( 63.4%)	2,289 ( 65.5%)
市内	2,146 ( 33.8%)	1,681 ( 30.7%)	1,318 ( 29.1%)	1,150 ( 31.4%)	923 ( 28.5%)	1,065 ( 30.5%)
通学者合計	6,342	5,479	4,528	3,658	3,240	3,492

( )は通学者合計に対する割合 ※不詳含む



## (7) 通勤・通学者流出人口の動向（15歳以上）

- ・本市からの流出人口の動向として、15歳以上の通勤者（就業者）状況をみると、平成27年、就業者数39,698人のうち、千葉県内の市町村では、就業地が市内となる者が12,020人と最も多く、次いで千葉市11,409人、佐倉市2,485人と続いています。
- ・東京都への通勤者は、平成2年時点には7,441人（21.6%）でしたが、近年は、人数・割合ともに減少しており、平成27年時点では5,786人（14.6%）となっています。
- ・市内及び本市に隣接する千葉市、佐倉市の就業者数を合計すると、25,914人となり、就業者全体の約65%は職住近接がなされていることがうかがえます。
- ・平成2年から平成27年までの就業者合計の推移をみると、平成12年をピークに減少傾向にありましたが、平成27年には増加に転じています。

### ■ 通勤者流出人口動向（国勢調査）

従業地	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
千葉市(区合計)	8,975 ( 26.1% )	11,114 ( 27.5% )	11,447 ( 28.0% )	11,371 ( 28.3% )	11,067 ( 28.5% )	11,409 ( 28.7% )
千葉市中央区	- ( - )	4,513 ( 11.1% )	4,354 ( 10.6% )	3,912 ( 9.7% )	3,579 ( 9.2% )	3,453 ( 8.7% )
千葉市花見川区	- ( - )	746 ( 1.8% )	769 ( 1.9% )	909 ( 2.3% )	942 ( 2.4% )	1,064 ( 2.7% )
千葉市稲毛区	- ( - )	2,379 ( 5.9% )	2,544 ( 6.2% )	2,625 ( 6.5% )	2,618 ( 6.7% )	2,856 ( 7.2% )
千葉市若葉区	- ( - )	2,122 ( 5.2% )	2,281 ( 5.6% )	2,402 ( 6.0% )	2,374 ( 6.1% )	2,404 ( 6.1% )
千葉市緑区	- ( - )	229 ( 0.6% )	322 ( 0.8% )	285 ( 0.7% )	330 ( 0.8% )	345 ( 0.9% )
千葉市美浜区	- ( - )	1,125 ( 2.8% )	1,177 ( 2.9% )	1,238 ( 3.1% )	1,224 ( 3.1% )	1,287 ( 3.2% )
市川市	539 ( 1.6% )	578 ( 1.4% )	524 ( 1.3% )	470 ( 1.2% )	452 ( 1.2% )	463 ( 1.2% )
船橋市	1,078 ( 3.1% )	1,190 ( 2.9% )	1,184 ( 2.9% )	1,146 ( 2.9% )	1,087 ( 2.8% )	1,013 ( 2.6% )
成田市	787 ( 2.3% )	967 ( 2.4% )	1,121 ( 2.7% )	1,073 ( 2.7% )	944 ( 2.4% )	965 ( 2.4% )
佐倉市	1,504 ( 4.4% )	1,957 ( 4.8% )	2,058 ( 5.0% )	2,045 ( 5.1% )	2,247 ( 5.8% )	2,485 ( 6.3% )
習志野市	504 ( 1.5% )	551 ( 1.4% )	618 ( 1.5% )	545 ( 1.4% )	504 ( 1.3% )	513 ( 1.3% )
市原市	317 ( 0.9% )	394 ( 1.0% )	344 ( 0.8% )	339 ( 0.8% )	379 ( 1.0% )	355 ( 0.9% )
八千代市	417 ( 1.2% )	511 ( 1.3% )	521 ( 1.3% )	595 ( 1.5% )	529 ( 1.4% )	551 ( 1.4% )
八街市	167 ( 0.5% )	258 ( 0.6% )	323 ( 0.8% )	353 ( 0.9% )	333 ( 0.9% )	395 ( 1.0% )
印西市	69 ( 0.2% )	141 ( 0.3% )	195 ( 0.5% )	151 ( 0.4% )	184 ( 0.5% )	213 ( 0.5% )
県内その他	1,081 ( 3.1% )	1,381 ( 3.4% )	1,475 ( 3.6% )	1,596 ( 4.0% )	1,537 ( 4.0% )	1,566 ( 3.9% )
千葉県合計(市内除く)	15,438 ( 44.8% )	19,042 ( 47.0% )	19,810 ( 48.4% )	19,684 ( 49.0% )	19,263 ( 49.5% )	19,928 ( 50.2% )
東京都	7,441 ( 21.6% )	8,356 ( 20.6% )	8,142 ( 19.9% )	7,258 ( 18.1% )	6,161 ( 15.8% )	5,786 ( 14.6% )
県外合計	7,821 ( 22.7% )	8,913 ( 22.0% )	8,709 ( 21.3% )	7,877 ( 19.6% )	6,670 ( 17.2% )	6,700 ( 16.9% )
市外合計	23,259 ( 67.5% )	27,955 ( 69.1% )	28,519 ( 69.7% )	27,561 ( 68.6% )	26,965 ( 69.3% )	26,628 ( 67.1% )
市内	11,179 ( 32.5% )	12,530 ( 30.9% )	12,373 ( 30.3% )	12,629 ( 31.4% )	11,468 ( 29.5% )	12,020 ( 30.3% )
就業者合計	34,438	40,485	40,892	40,190	38,889	39,698

( )は就業者合計に対する割合 ※不詳含む

- ・本市からの流出人口の動向として、15歳以上の通学状況をみると、平成27年、通学者数4,318人のうち、千葉県内の市町村では、千葉市を通学地とする者が1,105人と最も多く、次いで、市内1,065人、成田市195人と続いています。
- ・平成2年から平成27年までの通学者合計の推移をみると、平成2年から一貫して減少しており、今後も少子化の影響により、通学者の増加は見込めない状況となっています。

## ■ 通学者流出人口動向（国勢調査）

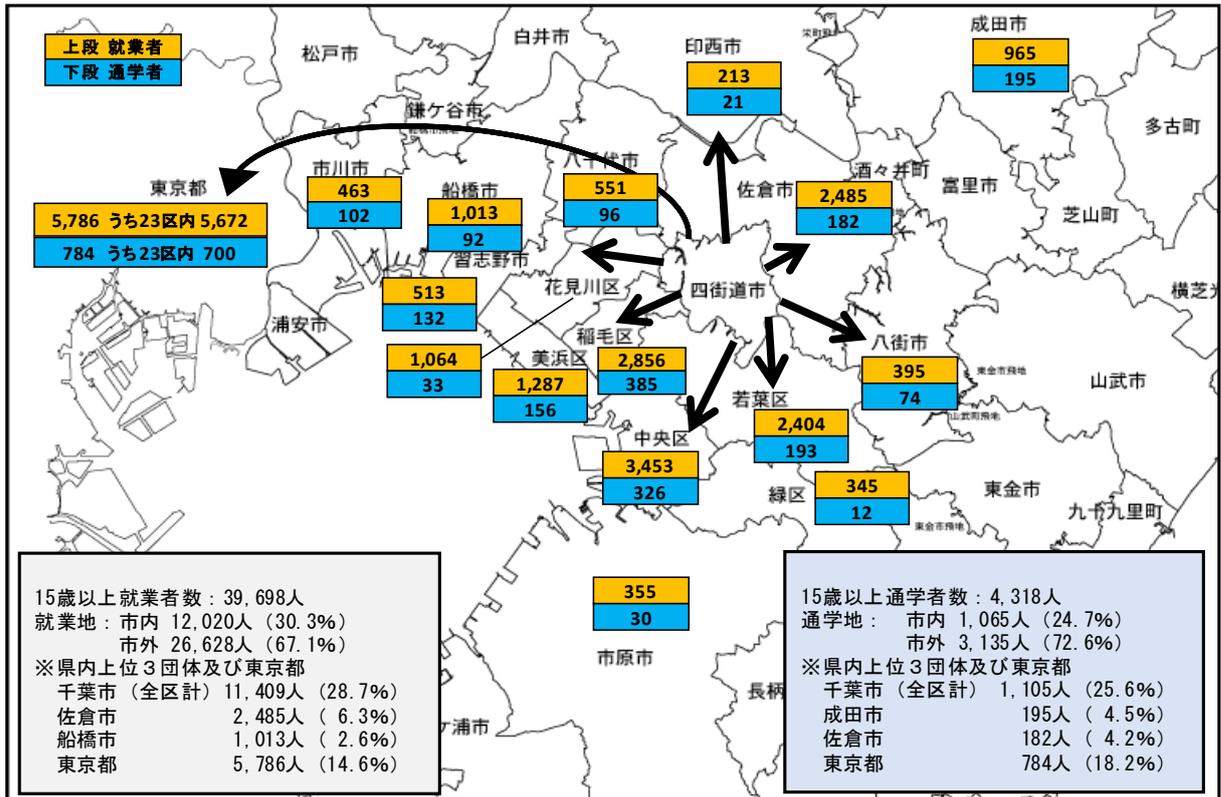
(人)

通学地	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成22年	平成27年
千葉市(区合計)	2,686 ( 31.7%)	2,089 ( 28.5%)	1,477 ( 27.3%)	1,139 ( 25.2%)	1,175 ( 27.0%)	1,105 ( 25.6%)
千葉市中央区	- ( -)	572 ( 7.8%)	395 ( 7.3%)	297 ( 6.6%)	271 ( 6.2%)	326 ( 7.5%)
千葉市花見川区	- ( -)	38 ( 0.5%)	43 ( 0.8%)	35 ( 0.8%)	28 ( 0.6%)	33 ( 0.8%)
千葉市稲毛区	- ( -)	658 ( 9.0%)	477 ( 8.8%)	353 ( 7.8%)	435 ( 10.0%)	385 ( 8.9%)
千葉市若葉区	- ( -)	515 ( 7.0%)	350 ( 6.5%)	253 ( 5.6%)	219 ( 5.0%)	193 ( 4.5%)
千葉市緑区	- ( -)	36 ( 0.5%)	27 ( 0.5%)	28 ( 0.6%)	18 ( 0.4%)	12 ( 0.3%)
千葉市美浜区	- ( -)	270 ( 3.7%)	185 ( 3.4%)	173 ( 3.8%)	204 ( 4.7%)	156 ( 3.6%)
市川市	216 ( 2.6%)	173 ( 2.4%)	149 ( 2.8%)	140 ( 3.1%)	122 ( 2.8%)	102 ( 2.4%)
船橋市	121 ( 1.4%)	144 ( 2.0%)	97 ( 1.8%)	118 ( 2.6%)	104 ( 2.4%)	92 ( 2.1%)
成田市	122 ( 1.4%)	112 ( 1.5%)	117 ( 2.2%)	172 ( 3.8%)	172 ( 4.0%)	195 ( 4.5%)
佐倉市	533 ( 6.3%)	410 ( 5.6%)	333 ( 6.2%)	230 ( 5.1%)	216 ( 5.0%)	182 ( 4.2%)
習志野市	293 ( 3.5%)	276 ( 3.8%)	193 ( 3.6%)	172 ( 3.8%)	144 ( 3.3%)	132 ( 3.1%)
市原市	51 ( 0.6%)	66 ( 0.9%)	55 ( 1.0%)	44 ( 1.0%)	38 ( 0.9%)	30 ( 0.7%)
八千代市	103 ( 1.2%)	69 ( 0.9%)	62 ( 1.1%)	115 ( 2.5%)	101 ( 2.3%)	96 ( 2.2%)
八街市	113 ( 1.3%)	107 ( 1.5%)	108 ( 2.0%)	69 ( 1.5%)	67 ( 1.5%)	74 ( 1.7%)
印西市	46 ( 0.5%)	31 ( 0.4%)	26 ( 0.5%)	13 ( 0.3%)	24 ( 0.6%)	21 ( 0.5%)
県内その他	317 ( 3.7%)	308 ( 4.2%)	244 ( 4.5%)	174 ( 3.8%)	154 ( 3.5%)	211 ( 4.9%)
千葉県合計(市内除く)	4,601 ( 54.3%)	3,785 ( 51.7%)	2,861 ( 52.9%)	2,386 ( 52.8%)	2,317 ( 53.3%)	2,240 ( 51.9%)
東京都	1,562 ( 18.4%)	1,620 ( 22.1%)	1,069 ( 19.8%)	865 ( 19.1%)	756 ( 17.4%)	784 ( 18.2%)
県外合計	1,723 ( 20.3%)	1,859 ( 25.4%)	1,232 ( 22.8%)	985 ( 21.8%)	848 ( 19.5%)	895 ( 20.7%)
市外合計	6,324 ( 74.7%)	5,644 ( 77.1%)	4,093 ( 75.6%)	3,371 ( 74.6%)	3,390 ( 77.9%)	3,135 ( 72.6%)
市内	2,146 ( 25.3%)	1,681 ( 22.9%)	1,318 ( 24.4%)	1,150 ( 25.4%)	923 ( 21.2%)	1,065 ( 24.7%)
通学者合計	8,470	7,325	5,411	4,521	4,351	4,318

( )は通学者合計に対する割合 ※不詳含む

・平成 27 年における流出人口（通勤者・通学者）の流れを地図上でみると、流入人口とは異なり、J R 総武線沿線に位置する千葉市、佐倉市、成田市のほか、市川市、東京都など通勤時間を要する地域にも一定程度の流出がみられます。

■ 通勤・通学者の流出動向（国勢調査）

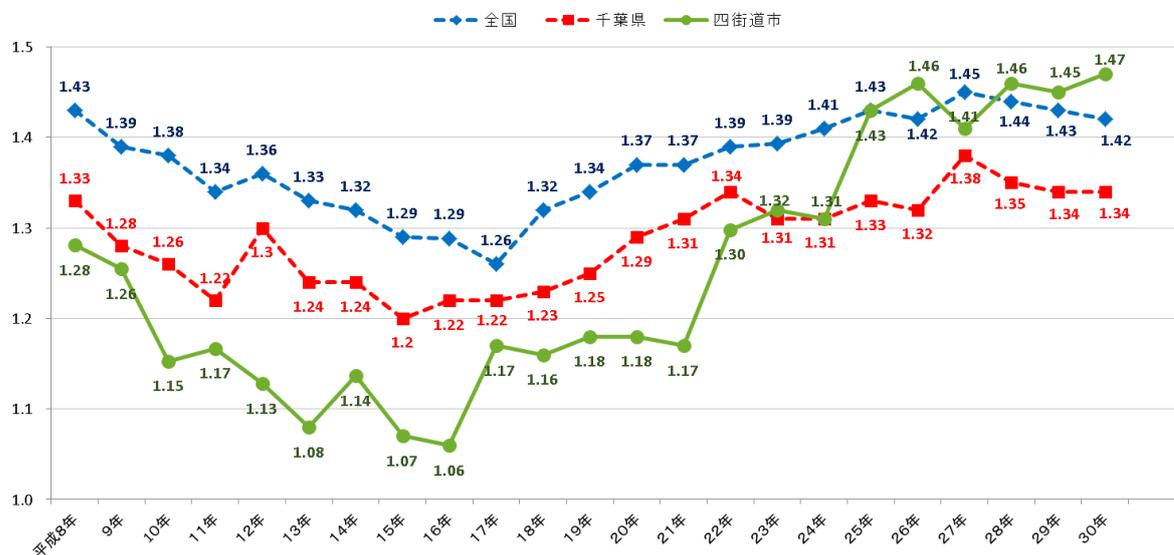


## 2-3. 出生の状況

### (1) 合計特殊出生率の推移

- ・本市の出生率（合計特殊出生率）は、平成8年から平成22年まで、全国、千葉県よりも低い水準で推移していましたが、近年は、数値の改善がみられ、平成30年では1.47となり、全国の1.42や千葉県の1.34よりも高い数値となっています。
- ・合計特殊出生率の推移について印旛地域の各市に千葉市、市原市を加えて比較すると、一部の市を除き、出生率に改善の傾向がみられますが、平成30年では、本市と印西市を除き、全国平均に達していない状況となっています。

#### ■ 合計特殊出生率の推移（千葉県 各種厚生統計調査 合計特殊出生率）



#### ■ 印旛地域・千葉市・市原市における合計特殊出生率の推移（千葉県 各種厚生統計調査 合計特殊出生率）

	平成8年	平成10年	平成12年	平成14年	平成16年	平成18年	平成20年	平成22年	平成24年	平成26年	平成28年	平成30年
四街道市	1.28	1.15	1.13	1.14	1.06	1.16	1.18	1.30	1.31	1.46	1.46	1.47
成田市	1.54	1.39	1.47	1.40	1.38	1.35	1.43	1.42	1.47	1.42	1.35	1.34
佐倉市	1.24	1.10	1.10	1.09	1.05	1.02	1.04	1.15	1.18	1.19	1.14	1.21
八街市	1.43	1.36	1.30	1.29	1.22	1.19	1.23	1.30	1.03	1.12	1.00	1.01
印西市	1.47	1.42	1.21	1.15	1.06	1.03	1.32	1.36	1.29	1.30	1.32	1.56
白井市	1.36	1.19	1.04	1.05	1.11	1.14	1.37	1.35	1.27	1.24	1.28	1.36
富里市	1.37	1.24	1.20	1.17	1.09	1.12	1.33	1.33	1.35	1.36	1.28	1.35
千葉市	1.30	1.25	1.21	1.20	1.17	1.20	1.26	1.35	1.35	1.33	1.34	1.28
市原市	1.40	1.33	1.34	1.28	1.21	1.29	1.27	1.32	1.37	1.39	1.40	1.35

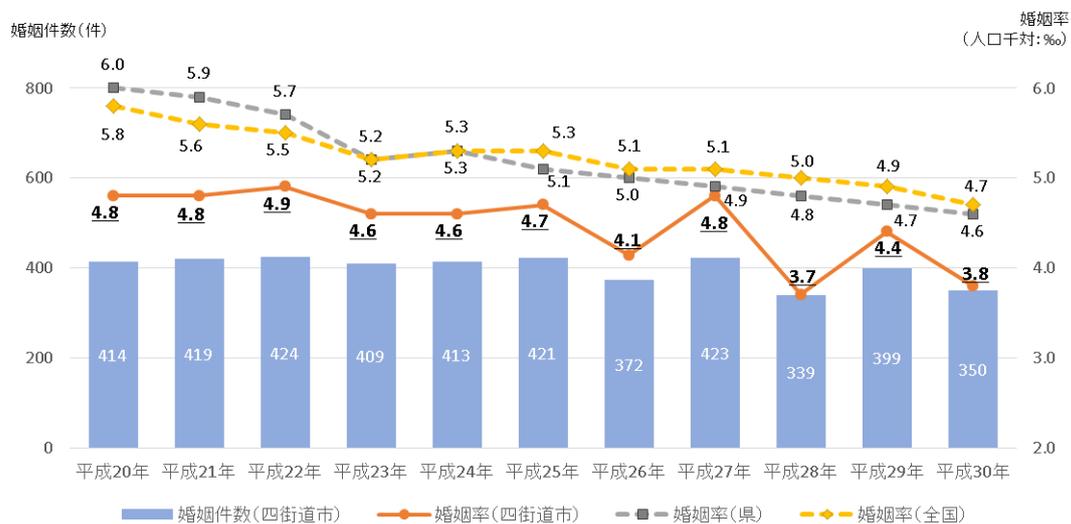
## 2-4. 結婚の状況

### (1) 婚姻等の推移

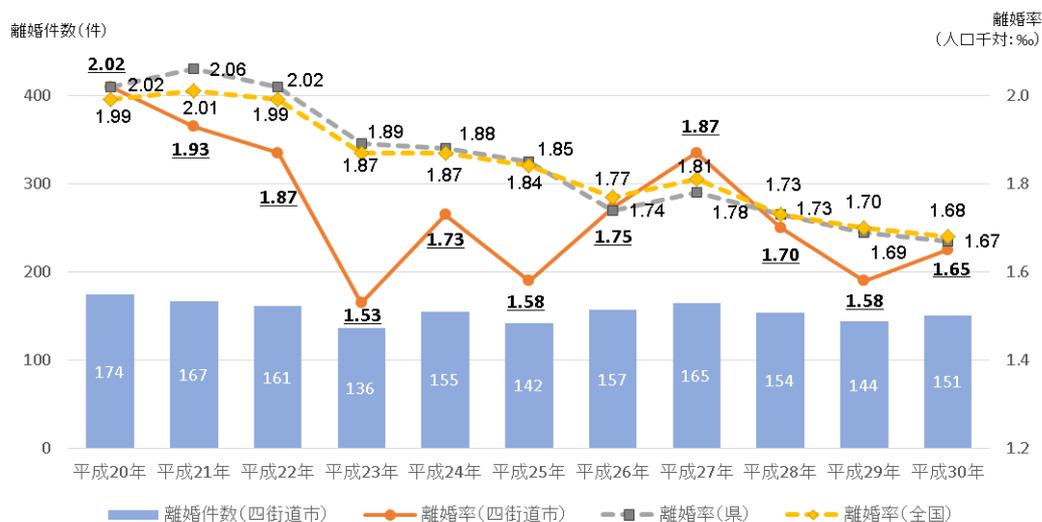
- ・婚姻件数をみると、平成25年までは410～420件前後で推移していましたが、平成26年以降、増減を繰り返しており、平成30年は350件となっています。また、本市の婚姻率は、全国、千葉県よりも低い状況で推移しています。
- ・離婚件数については、平成23年まで減少傾向にありましたが、平成24年以降は150件前後で推移しています。離婚率については、1.5～2.0‰（パーミル）の範囲で推移しています。

※ ‰（パーミル）：千分率。1000分の1を1パーミルという。

#### ■ 婚姻件数と婚姻率の推移（千葉県 人口動態統計の概況）



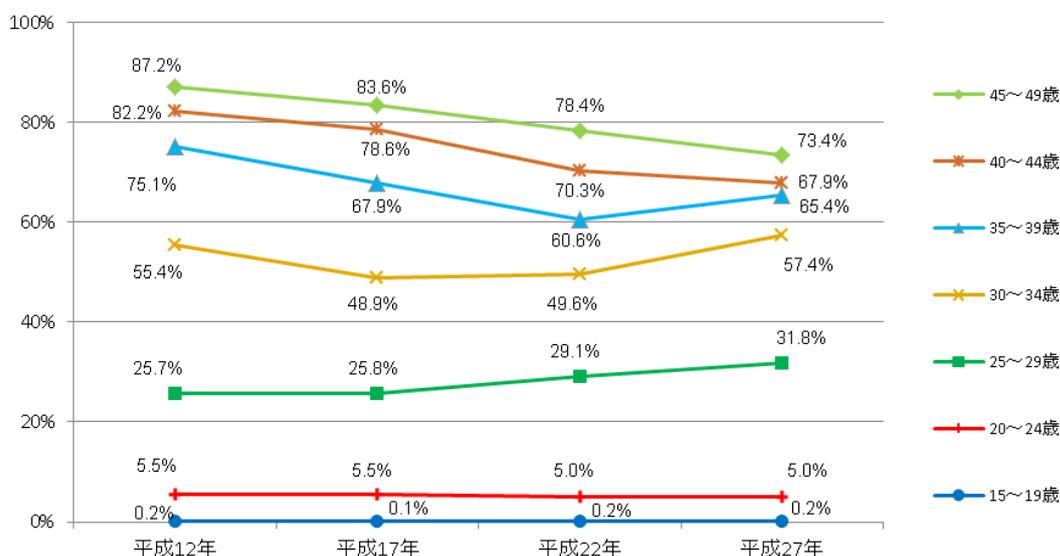
#### ■ 離婚件数と離婚率の推移（千葉県 人口動態統計の概況）



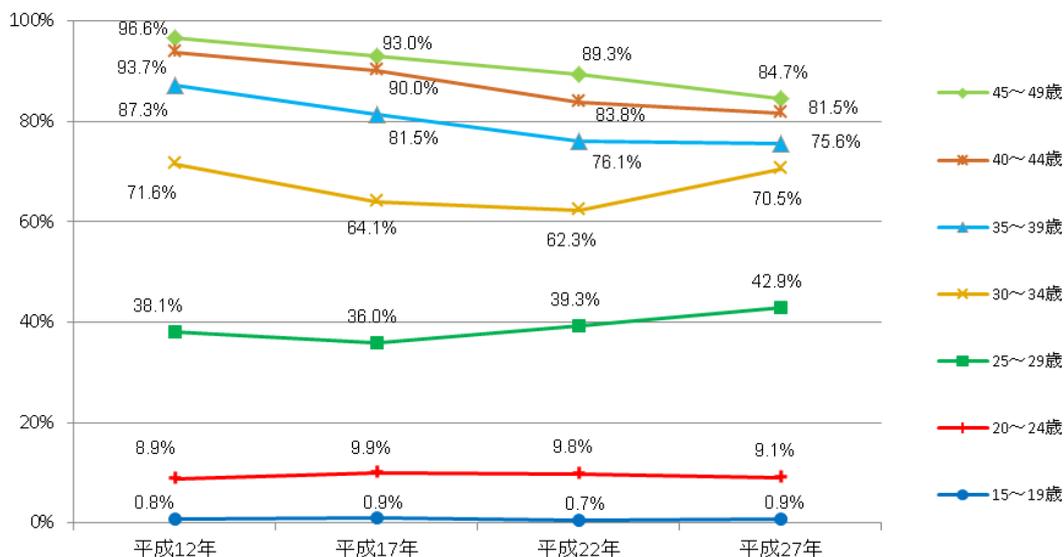
## (2) 既婚率の推移

- ・ 男性の年齢別既婚率の推移をみると、40代においては、近年、減少傾向で推移しています。一方、20代後半や30代前半においては、平成22年以降は増加傾向となっており、30代後半においては、平成27年では増加に転じています。
- ・ 女性の年齢別既婚率の推移をみると、全体的に男性よりも数値が高いものの、40代や30代後半においては、近年、減少傾向で推移しています。一方、20代後半においては、平成22年以降は増加傾向となっており、30代前半においては、平成27年では増加に転じています。

### ■ 男性既婚率の推移（国勢調査）



### ■ 女性既婚率の推移（国勢調査）

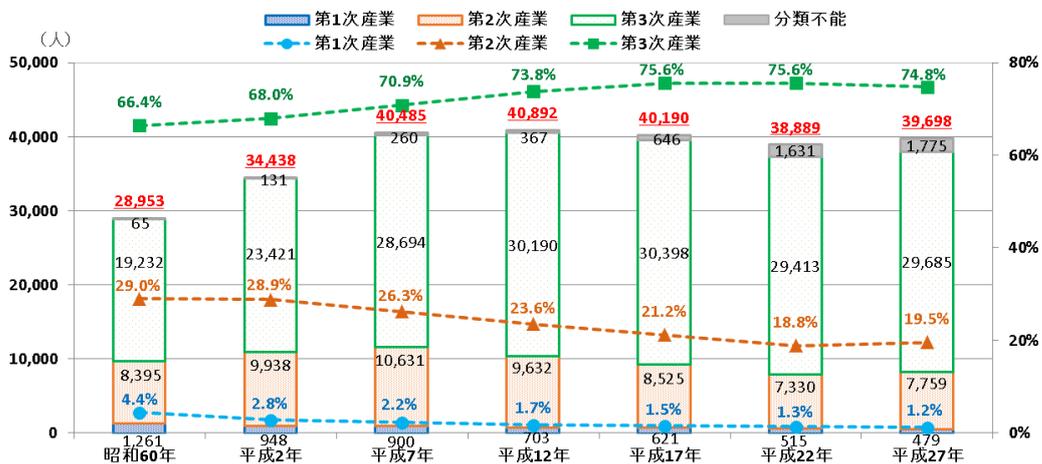


## 2-5. 就業の状況

### (1) 産業別就業者の状況

- 産業別就業者数の割合をみると、第3次産業が最も多く、全体に占める割合は昭和60年以降一貫して増加していましたが、平成27年には減少しています。一方、第1次産業、第2次産業の全体に占める割合はともに減少傾向で推移していましたが、第2次産業については、平成27年には増加しています。また、就業者数全体では、平成12年の40,892人をピークに減少傾向にありましたが、平成27年は39,698人と平成22年の38,889人から増加しています。
- 平成27年の産業別就業者数をみると、「卸売業、小売業」の6,870人が最も多く、全体の17.3%を占めています。次いで「医療・福祉」が4,704人（11.8%）、「製造業」が4,135人（10.4%）と続きます。

#### 産業別就業者数の推移（国勢調査）



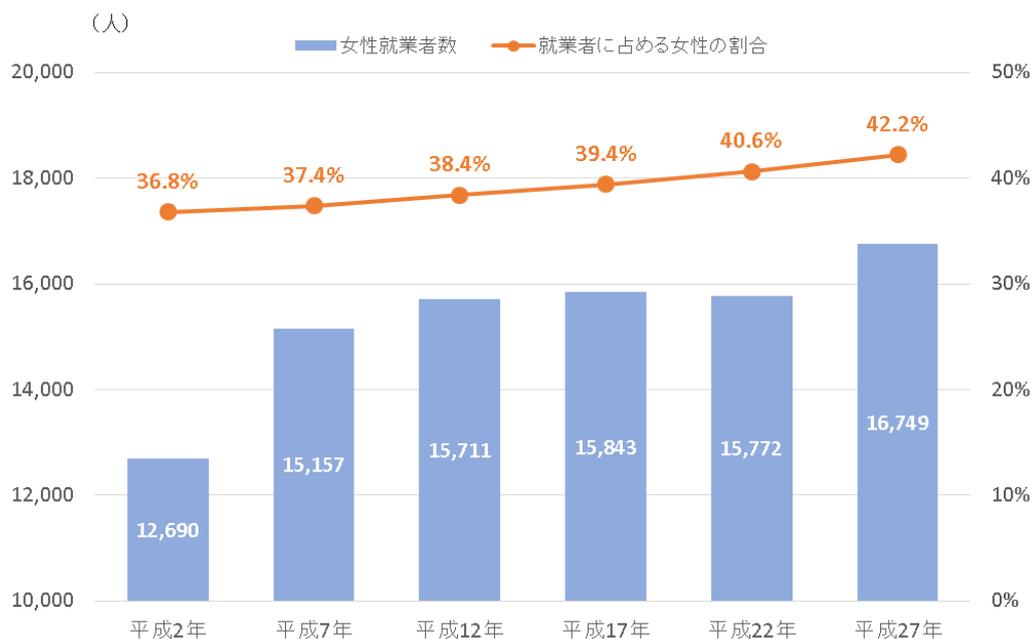
#### 平成27年産業別就業者数（国勢調査）

	総数	構成比	男		女	
			人数	構成比	人数	構成比
総数	39,698	100.0%	22,949	57.8%	16,749	73.0%
A 農業、林業	477	1.2%	294	1.3%	183	1.1%
うち農業	474	1.2%	292	1.3%	182	1.1%
B 漁業	2	0.0%	2	0.0%	-	-
C 鉱業、採石業、砂利採取業	10	0.0%	7	0.0%	3	0.0%
D 建設業	3,614	9.1%	3,037	13.2%	577	3.4%
E 製造業	4,135	10.4%	3,021	13.2%	1,114	6.7%
F 電気・ガス・熱供給・水道業	200	0.5%	184	0.8%	16	0.1%
G 情報通信業	1,284	3.2%	972	4.2%	312	1.9%
H 運輸業、郵便業	2,861	7.2%	2,277	9.9%	584	3.5%
I 卸売業、小売業	6,870	17.3%	3,426	14.9%	3,444	20.6%
J 金融業、保険業	1,204	3.0%	575	2.5%	629	3.8%
K 不動産業、物品賃貸業	1,012	2.5%	693	3.0%	319	1.9%
L 学術研究、専門・技術サービス業	1,330	3.4%	875	3.8%	455	2.7%
M 宿泊業、飲食サービス業	1,800	4.5%	644	2.8%	1,156	6.9%
N 生活関連サービス業、娯楽業	1,538	3.9%	593	2.6%	945	5.6%
O 教育、学習支援業	2,202	5.5%	1,019	4.4%	1,183	7.1%
P 医療、福祉	4,704	11.8%	1,122	4.9%	3,582	21.4%
Q 複合サービス事業	189	0.5%	98	0.4%	91	0.5%
R サービス業（他に分類されないもの）	2,748	6.9%	1,831	8.0%	917	5.5%
S 公務（他に分類されるものを除く）	1,743	4.4%	1,297	5.7%	446	2.7%
T 分類不能の産業	1,775	4.5%	982	4.3%	793	4.7%
第1次産業（再掲）	479	1.2%	296	1.3%	183	1.1%
第2次産業（再掲）	7,759	19.5%	6,065	26.4%	1,694	10.1%
第3次産業（再掲）	29,685	74.8%	15,606	68.0%	14,079	84.1%

## (2) 女性の就業状況

- ・女性就業者数（15歳以上）は、平成27年は16,749人と平成2年の12,690人から1.3倍（4,059人増）に増加しています。
- ・就業者に占める女性の割合は、平成2年以降一貫して増加しており、平成27年には42.2%に達しています。

### ■ 女性就業者数と就業者に占める女性の割合の推移（国勢調査）

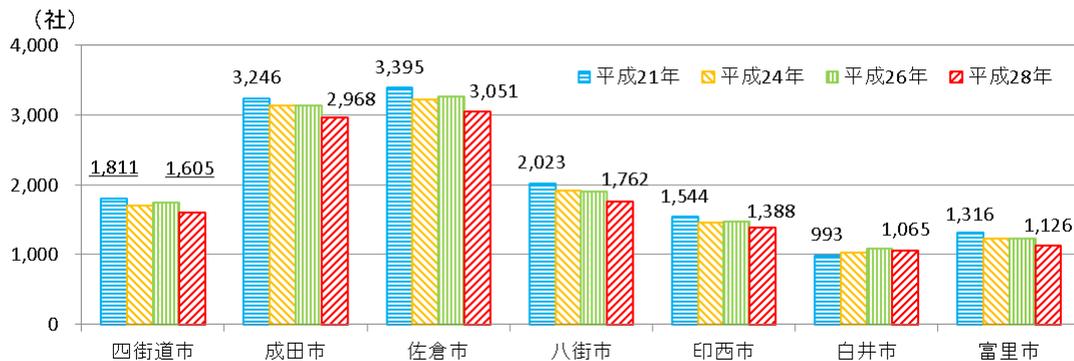


## 2-6. 産業の状況

### (1) 企業の状況

・企業数については、平成21年の1,811社から平成28年は1,605社と減少しており、印旛地域の白井市を除く各市も同様の傾向がみられます。

#### ■ 企業数の推移（地域経済分析システム 経済センサス） ※会社数と個人事業所を合算

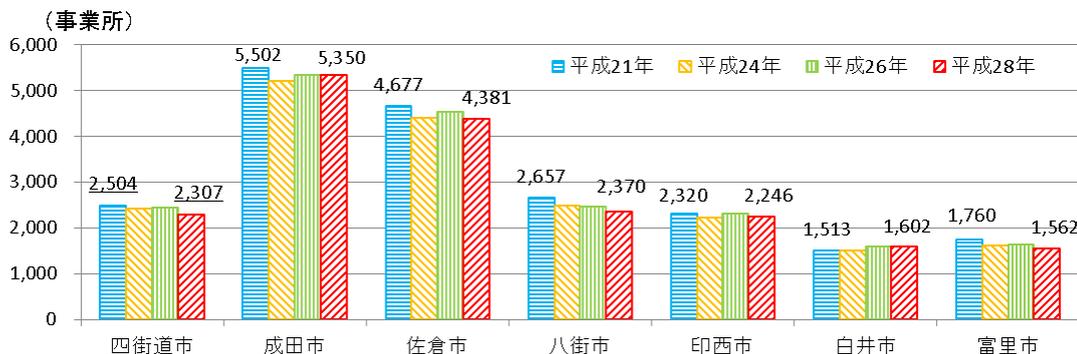


順位	四街道市	成田市	佐倉市	八街市	印西市	白井市	富里市
平成21年(県内)	25位	13位	11位	24位	32位	37位	34位
平成21年(全国)	541位	299位	289位	500位	617位	857位	697位
平成28年(県内)	26位	12位	11位	24位	29位	35位	34位
平成28年(全国)	529位	286位	280位	500位	592位	724位	697位

### (2) 事業所の状況

・事業所数については、平成21年の2,504事業所から平成28年の2,307事業所と減少しており、印旛地域の白井市を除く各市も同様の傾向がみられます。

#### ■ 事業所数の推移（地域経済分析システム 経済センサス） ※事業内容等不詳を除く

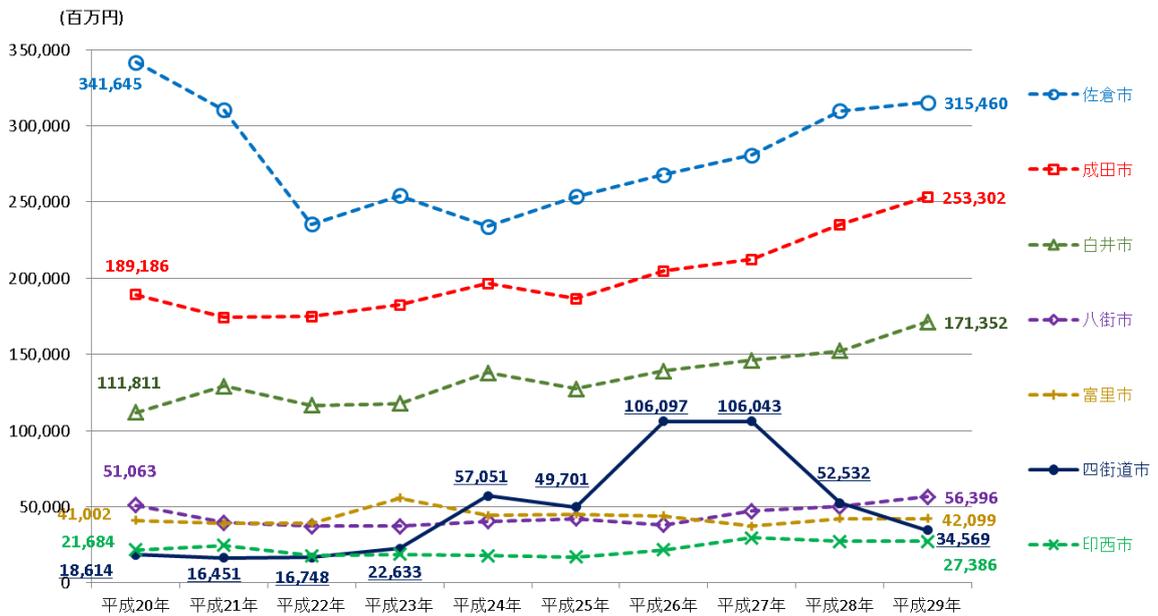


順位	四街道市	成田市	佐倉市	八街市	印西市	白井市	富里市
平成21年(県内)	24位	7位	11位	23位	27位	35位	34位
平成21年(全国)	511位	221位	272位	483位	538位	743位	670位
平成28年(県内)	25位	7位	11位	23位	26位	34位	35位
平成28年(全国)	500位	210位	261位	487位	512位	667位	679位

### (3) 製造品出荷額の状況

- ・製造品出荷額については、平成20年から平成23年までの間、概ね横ばいで推移していましたが、平成24年から平成26年まで大きく増加したあと、減少に転じています。また、印旛地域の富里市を除く各市の製造品出荷額は、ここ数年は増加傾向で推移しています。

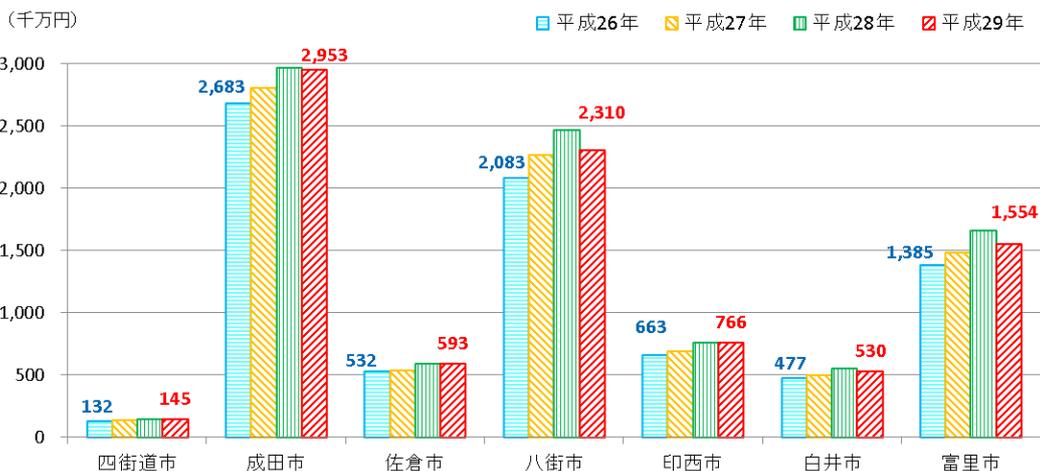
#### ■ 製造品出荷額の推移 (地域経済分析システム 工業統計調査・経済センサス)



### (4) 農業産出額の状況

- ・農業産出額については、平成26年132千万円から平成29年145千万円と増加しています。また、印旛地域のなかでは、第7位と最も低い順位となっています。

#### ■ 農業産出額の推移 (地域経済分析システム 農林水産省「市町村別農業産出額(推計)」)

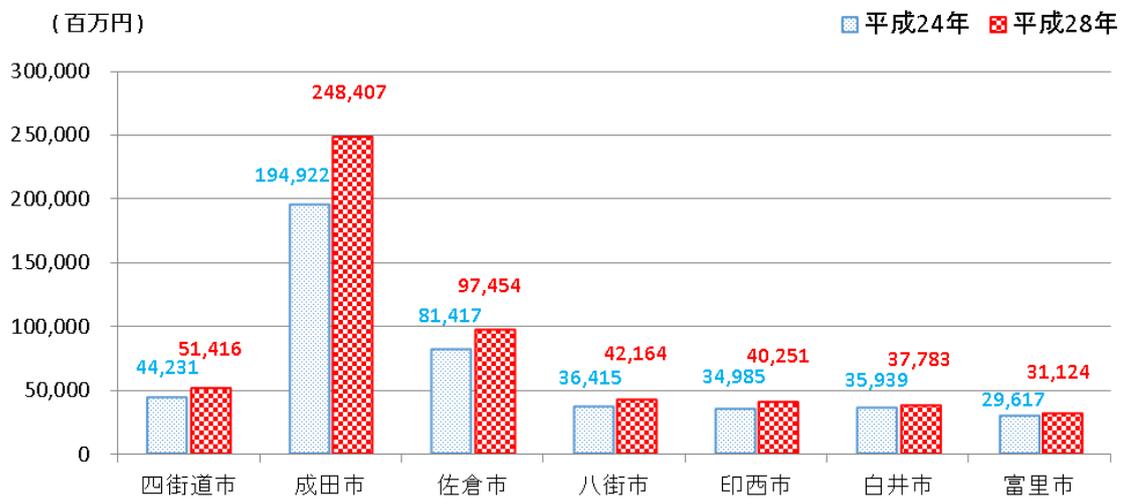


## (5) 付加価値額

- ・付加価値額については、平成28年51,416百万円であり、印旛地域では、第3位の順位となっていますが、第1位の成田市、第2位の佐倉市とは、大きな差がみられます。
- ・付加価値額上位の3業種をみると、本市は「医療、福祉」が13,996百万円で第1位、次いで「卸売業、小売業」11,479百万円、「建設業」6,237百万円と続いています。
- ・印旛地域の印西市を除く各市ともに「卸売業、小売業」は上位の3業種に含まれています。また、成田市と八街市を除き、各市ともに「医療、福祉」が上位の3業種に含まれています。

※ 付加価値額：企業の生産活動によって新たに生み出された価値のこと。

### ■ 付加価値額の状況（地域経済分析システム 経済センサス）



平成28年

(百万円)

付加価値額 (上位)	四街道市		成田市		佐倉市		八街市	
第1位	医療、福祉	13,996	運輸業、郵便業	89,905	医療、福祉	21,052	卸売業、小売業	9,372
第2位	卸売業、小売業	11,479	卸売業、小売業	41,228	製造業	20,217	製造業	6,986
第3位	建設業	6,237	サービス業 (他に分類されないもの)	30,450	卸売業、小売業	17,619	建設業	6,902

付加価値額 (上位)	印西市		白井市		富里市	
第1位	医療、福祉	8,888	製造業	10,768	医療、福祉	7,774
第2位	建設業	5,353	卸売業、小売業	5,040	卸売業、小売業	5,511
第3位	製造業	5,179	医療、福祉	4,201	建設業	3,717

- ・付加価値額で第1位である「医療、福祉」について、本市の医療施設の推移をみると、医療施設の一般病院はこの10年間、横ばいで推移していますが、一般診療所については、平成21年度の47施設から平成29年度には50施設と増加しています。

■ 医療施設数（千葉県統計年鑑）

	病 院			一般診療所		歯科診療所	薬 局
	総 数	精神病院	一般病院	総 数	うち有床		
平成21年度	5	0	5	47	4	42	33
平成22年度	5	0	5	47	4	42	33
平成23年度	5	0	5	45	4	42	33
平成24年度	5	0	5	46	4	44	34
平成25年度	5	0	5	49	4	44	34
平成25年度	5	0	5	49	4	44	34
平成26年度	5	0	5	49	4	44	35
平成27年度	5	0	5	50	4	44	35
平成28年度	5	0	5	51	4	44	34
平成29年度	5	0	5	50	3	45	35

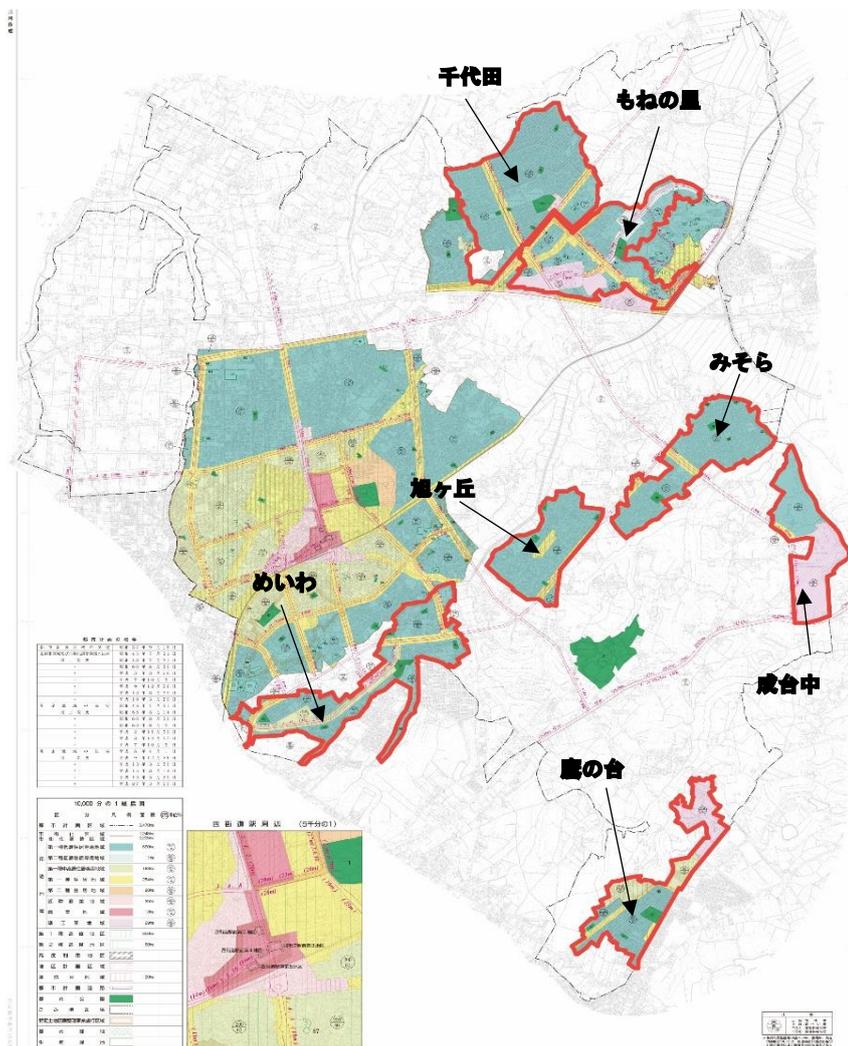
## 2-7. 都市計画

### (1) 住宅団地の状況

- 住宅団地の土地区画整理事業及び開発行為等による整備状況（50ha以上）をみると、昭和40～50年代の旭ヶ丘、千代田、みそらの3団地で、6,000戸を超える住宅を供給しています。その後、平成9年度に施行を終了しためいわで2,500戸、平成17年度に施行を終了した鷹の台で1,500戸、平成28年度に施行を終了したもねの里で2,500戸を超える住宅供給が行われています。また、成台中においては、今後の入居に向けた整備が進められています。

#### ■ 土地区画整理事業及び開発行為等による整備状況（50ha以上）

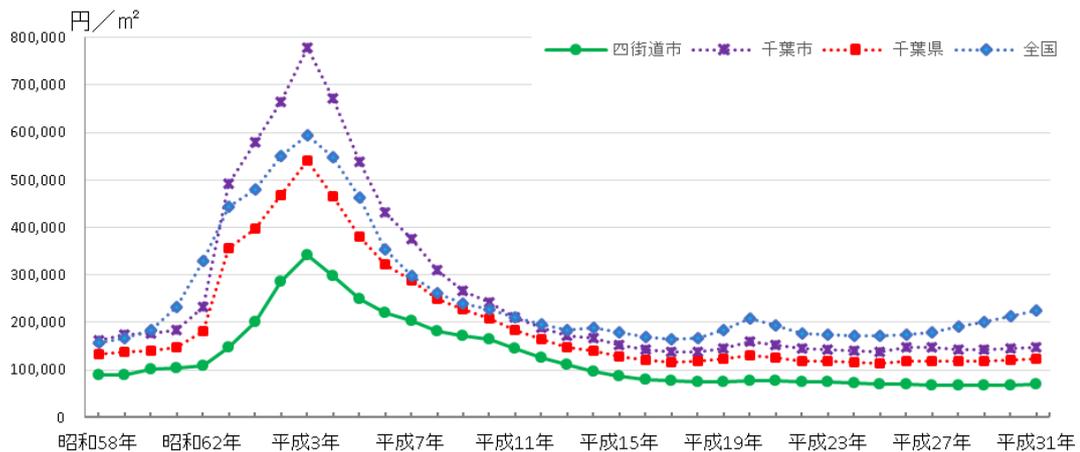
地区名	面積 (ha)	施行終了年度	計画戸数(戸)
旭ヶ丘	50.4	昭和43年度	2,150
千代田	99.0	昭和53年度	2,800
みそら	65.1	昭和53年度	1,653
めいわ	84.0	平成9年度	2,702
鷹の台	64.7	平成17年度	1,574
もねの里	95.5	平成28年度	2,885
成台中	51.2	施行中	220



## (2) 地価の状況

- ・地価については、バブル経済崩壊の影響により平成3年をピークに減少に転じています。平成15年以降は、バブル経済以前の水準に戻り、以降、横ばいで推移しています。
- ・県平均及び隣接する千葉市も同様の動向を示していますが、本市の地価平均額は千葉市の約半分で推移しています。

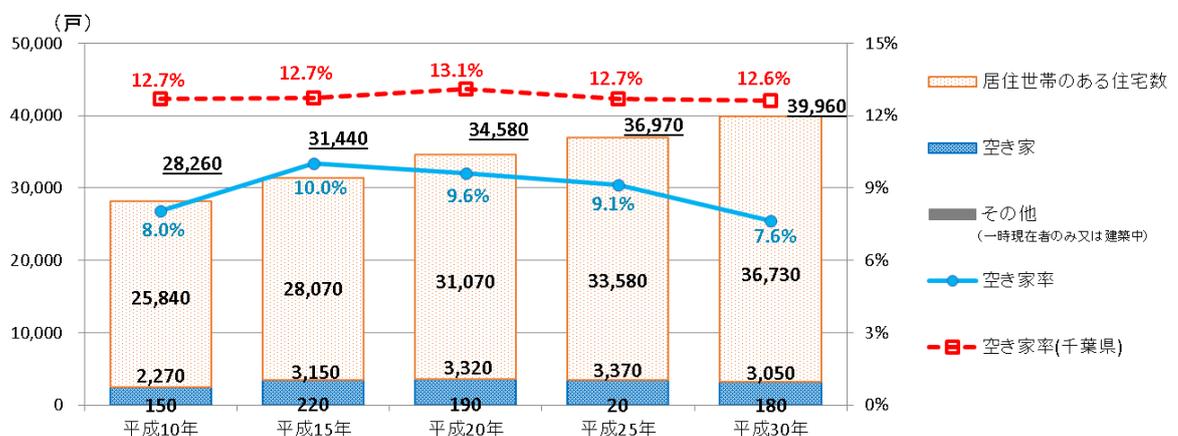
### ■ 公示地価の総平均（国土交通省地価公示）



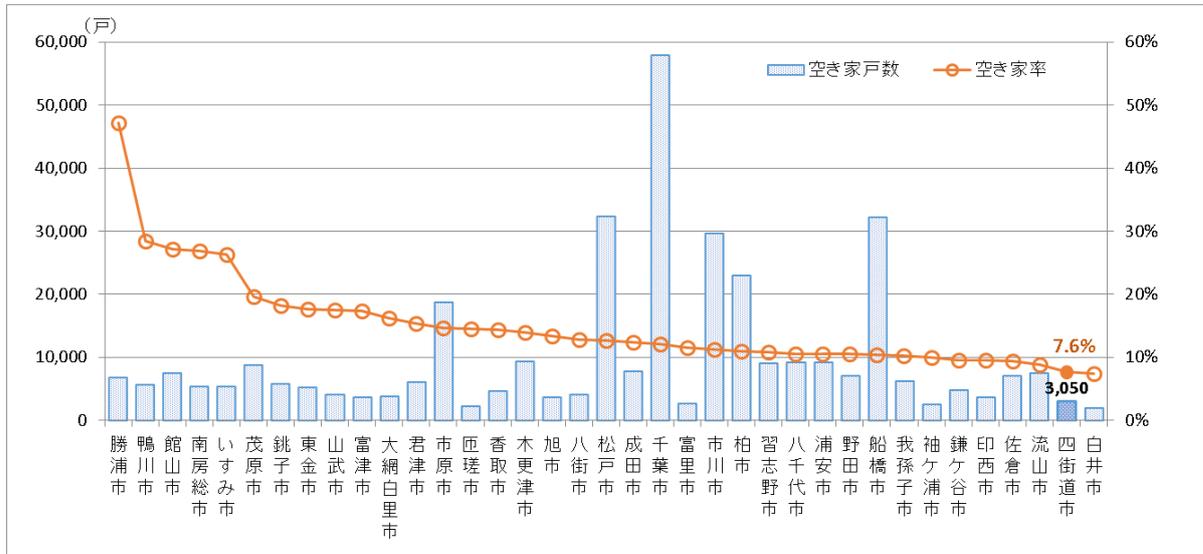
## (3) 住宅数の状況

- ・住宅数は、平成30年で39,960戸、うち居住世帯のある住宅数は36,730戸となっており、平成10年の居住世帯のある住宅数25,840戸と比較すると、15年間で10,890戸増加しています。
- ・空き家率は、いずれの年においても千葉県水準を下回って推移しており、平成15年以降、減少傾向にあります。また、空き家の実数は、直近では3,050戸となっています。

### ■ 住宅数と居住世帯のある住宅数（住宅・土地統計調査）

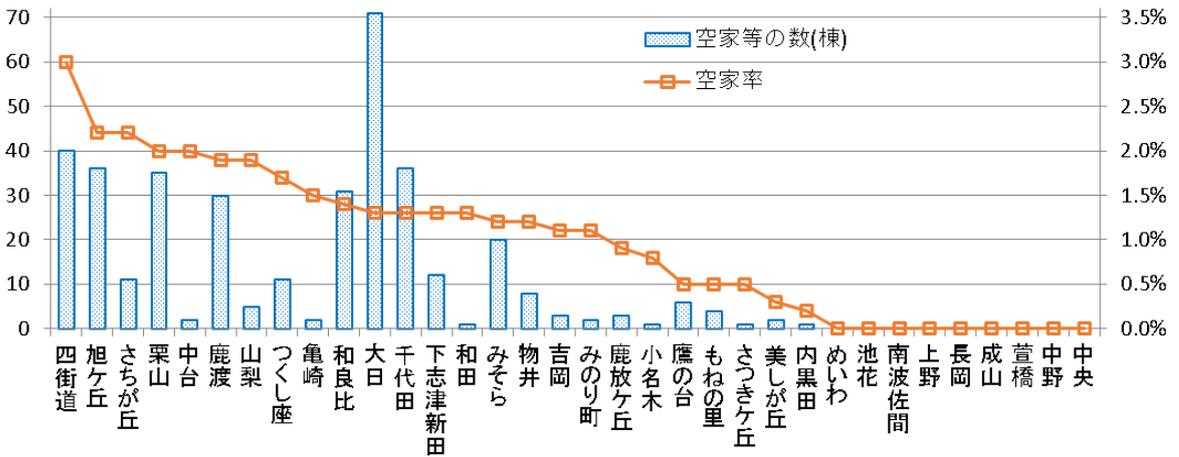


■ 千葉県下の空き家戸数と空き家率（平成30年住宅・土地統計調査）



■ 地区別の空家等の数と空家率（四街道市空家等対策計画）

※「空家等」は空家等対策特別措置法に定義されているもの。



## 2-8. 国立社会保障・人口問題研究所の将来人口の推計

### (1) 将来人口の推計

- ・国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 30 年）によると、本市の人口は令和 2 年（2020 年）の 90,249 人をピークに減少に転じ、令和 27 年（2045 年）には 83,335 人と予測されています。
- ・国立社会保障・人口問題研究所の前回推計（平成 25 年）では、本市の人口は平成 27 年（2015 年）の 89,245 人をピークに減少に転じ、令和 22 年（2040 年）には 74,504 人と予測されていましたが、今回の推計（平成 30 年）では大きく見直され、令和 22 年（2040 年）は 84,960 人と前回推計（平成 25 年）より 10,456 人増加しています。

#### ■ 人口推計及び年齢3階層別人口（国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計）



### (2) 千葉県内の将来人口推計

- ・国立社会保障・人口問題研究所の将来推計をもとに、本市と千葉県及び県内各市の状況を比較してみると、令和 27 年（2045 年）の総人口は、印西市、流山市、浦安市、木更津市以外すべての市において、減少していくことが予測されています。
- ・本市の人口増減率は、総数及び年齢 3 階層別人口のうち年少人口、生産年齢人口において、千葉県の減少率よりも低く、年齢 3 階層別人口のうち老年人口では、千葉県の増加率よりも低い状況となっています。

■ 人口推計及び年齢3階層別人口増減率（国立社会保障・人口問題研究所 日本の地域別将来推計）

※千葉県及び県内全ての市

地域名	市	平成27年(2015) 総人口	令和27年(2045) 推計人口	人口増減率 平成27年(2015) → 令和27年(2045年)			
				総数	年齢3階層別人口		
					年少人口 (0~14歳)	生産年齢人口 (15~64歳)	老年人口 (65歳以上)
千葉県		6,222,666	5,463,363	-12.2%	-25.9%	-24.4%	23.5%
印旛地域	四街道市	89,245	83,335	-6.6%	-14.8%	-15.4%	15.4%
	成田市	131,190	126,719	-3.4%	-16.3%	-15.3%	41.4%
	佐倉市	172,739	144,686	-16.2%	-32.8%	-30.9%	20.9%
	八街市	70,734	45,262	-36.0%	-60.1%	-51.7%	12.8%
	印西市	92,670	96,761	4.4%	-8.3%	-15.2%	75.3%
	白井市	61,674	56,544	-8.3%	-30.7%	-24.1%	47.6%
	富里市	49,636	34,392	-30.7%	-44.1%	-44.7%	11.7%
東葛地域	松戸市	483,480	433,700	-10.3%	-25.4%	-22.9%	27.3%
	野田市	153,583	119,137	-22.4%	-36.9%	-34.6%	10.0%
	柏市	413,954	406,714	-1.7%	-18.4%	-14.1%	38.7%
	流山市	174,373	200,062	14.7%	12.8%	4.1%	42.9%
	我孫子市	131,606	110,132	-16.3%	-37.8%	-31.9%	24.9%
	鎌ヶ谷市	108,917	99,942	-8.2%	-20.8%	-19.6%	23.2%
葛南地域	市川市	481,732	466,339	-3.2%	-22.3%	-18.8%	48.2%
	船橋市	622,890	603,287	-3.1%	-15.2%	-13.9%	33.2%
	習志野市	167,909	164,149	-2.2%	-12.4%	-12.6%	33.7%
	八千代市	193,152	178,417	-7.6%	-26.3%	-19.6%	33.5%
	浦安市	164,024	164,488	0.3%	-16.0%	-10.3%	61.6%
千葉・市原地域	千葉市	971,882	905,240	-6.9%	-24.1%	-20.8%	36.8%
	市原市	274,656	202,920	-26.1%	-40.5%	-36.6%	5.4%
香取地域	香取市	77,499	43,345	-44.1%	-59.2%	-56.7%	-17.8%
海匝地域	銚子市	64,415	29,749	-53.8%	-68.3%	-64.3%	-32.2%
	旭市	66,586	46,228	-30.6%	-42.7%	-41.4%	-2.3%
	匝瑳市	37,261	21,581	-42.1%	-54.6%	-54.3%	-16.0%
山武地域	東金市	60,652	45,718	-24.6%	-38.5%	-39.1%	17.2%
	山武市	52,222	28,068	-46.3%	-66.0%	-61.4%	-11.1%
	大網白里市	49,184	36,027	-26.8%	-46.9%	-43.5%	16.8%
長生地域	茂原市	89,688	59,517	-33.6%	-55.5%	-51.6%	8.7%
君津地域	木更津市	134,141	135,220	0.8%	-5.9%	-7.4%	23.2%
	君津市	86,033	58,796	-31.7%	-44.1%	-43.4%	-1.8%
	富津市	45,601	27,600	-39.5%	-51.6%	-49.0%	-20.8%
	袖ヶ浦市	60,952	54,875	-10.0%	-19.6%	-21.5%	23.7%
夷隅地域	勝浦市	19,248	8,858	-54.0%	-72.1%	-67.1%	-31.3%
	いすみ市	38,594	23,151	-40.0%	-56.3%	-53.5%	-17.4%
安房地域	館山市	47,464	33,318	-29.8%	-43.1%	-40.6%	-10.7%
	鴨川市	33,932	23,257	-31.5%	-38.3%	-36.7%	-21.9%
	南房総市	39,033	20,406	-47.7%	-63.3%	-61.7%	-29.0%

### 3.人口の変化が本市の将来に及ぼす影響

## 3. 人口の変化が本市の将来に及ぼす影響

開発の進む一部の団地においては、今後も継続した住宅供給による人口の流入が期待される一方、昭和 40～50 年代の大規模団地開発により急増した団塊の世代の高齢化が進行することにより、本市の人口は今後、減少していくことが予測されます。

また、本市の合計特殊出生率は 1.47（平成 30 年）と、近年はやや回復傾向にあるものの、依然として低く、少子化に歯止めがかかっていない状況であるほか、総人口に占める老年人口の割合は 28.2%（平成 27 年）と過去最高値となっており、さらなる高齢化の進行と相伴って、人口構成の不均衡がより顕著になると考えられます。

このような人口の変化が本市の将来に及ぼす影響を以下に整理します。

### 3-1. 地域経済や雇用に及ぼす影響

- ・本市の産業分類別の就業者数の推移は、生産年齢人口の減少に伴い、平成 12 年をピークに減少傾向が続いていましたが、平成 27 年には微増しました。しかし、生産年齢人口は今後も減少が予測されていることから、女性や高齢者、障害者などの仕事に就きたいと考えるあらゆる方々の希望をかなえていかなければ、就業者数は減少していくことが考えられます。
- ・平成 20 年（2008 年）以降、すでに日本は人口減少社会に突入しています。今後、人口減少については、日本全体で加速していくと考えられ、これに伴う生産年齢人口の減少は、本市のみならず多くの自治体で同時に発生し、あらゆる産業での担い手不足が深刻化することが懸念されます。このことは、本市における地域経済の衰退・縮小や地域活力の低下を招くものです。
- ・近年、地域の商業を支える小売事業所の減少がみられます。小売事業所の減少については、人口減少に伴う需要の減少や大企業の海外移転等の経営環境の変化に影響を受けるなどの要因があるといわれています。人口減少が進む中で、小売事業所は今後、地域外からの顧客を獲得しない限り、販売額は減少し、事業の継続が一層困難となることが予測されます。これら地域を支える小売事業所の減少により、地域の日常生活における利便性の低下が懸念されます。

### 3-2. 生活基盤や住環境に及ぼす影響

- ・生産年齢人口の減少に伴う市税収入の減少や、高齢化の進行による社会保障関係経費の増大などが市の財政構造のさらなる硬直化を招き、道路など都市基盤整備のほか、学校、図書館、文化センター、公民館など公共施設の更新が困難になることが懸念されます。
- ・本市では、千葉市のみならず東京都への通勤通学者等も多く、これらの市民の利便性に考慮しながら公共交通サービスの確保・維持を図ってきたところですが、今後予測される生産年齢人口の減少に伴う利用者数の減少は、公共交通の減便・廃止など、利便性の低下につながるものが懸念されます。
- ・高齢化が進行し世代交代がうまく進まない地域では、地域コミュニティの維持が困難となり、地域力が低下するとともに、空き家の増加により、防災、防犯面など住環境の悪化が懸念されます。

## 4. 人口の将来展望

## 4. 人口の将来展望

人口の将来展望に当たっては、市民の結婚・出産・子育ての希望を実現する観点が重要であることから、人口の現状分析に加え、市民意識調査などによる将来展望に必要な調査・分析に基づき目指すべき将来の方向を明らかにした上で、将来人口シミュレーションを行います。

### 4-1. 将来展望に必要な調査・分析

#### (1) 結婚・出産・子育て、移住定住等に関する意識調査・分析

##### ■ 調査概要

項目	内容
調査対象	四街道市に居住する18～45歳（平成27年4月1日基準）の男女
標本数	2,000人
標本抽出	住民基本台帳からの無作為抽出
調査方法	郵送にて、調査票を発送し、返信用封筒にて回収封書督促を1回
実施日時	平成27年7月17日（金）～7月31日（金）
回答者人数	603票／2,000票（回収率：30.2%）

##### ■ 調査の結果・課題

###### － 結 婚 －

未婚者の結婚については、「結婚したい」が72.6%と高く、結婚したい年齢は、女性が25～29歳、男性は30～34歳が最も多くなっています。

結婚していない理由は、「理想の相手にまだめぐり合わない」や「異性にめぐりあう機会（場）がない」となっており、特に男性は、年齢があがると「異性にめぐりあう機会（場）がない」との回答が増え、異性との出会いの場や機会が少なくなっていることが考えられます。

結婚しやすい・結婚したいと思える環境等の支援については、「夫婦がともに働き続けられるような職場環境の充実」が最も高く、共働きができる職場環境の充実や安定した雇用機会の充実といった収入面に関する支援を求めていると考えられます。

###### － 課 題 －

未婚者の結婚に対する意向は高い傾向にある一方で、結婚していない理由として、異性にめぐりあう機会（場）が少ないとの回答が多くなっており、これを解消するため、出会いの場やきっかけ作りを創出する必要があります。

結婚後の雇用面や収入面への不安を解消させるため、夫婦で共働きができる職場環境の充実や安定した雇用機会の提供を支援していく必要があります。

## － 出 産 －

理想とする子どもの人数は、「2人」が最も多く、次いで「3人」が続き、併せて80%以上となっています。また、将来の子どもの予定人数についても「2人」が最も多く、次いで「3人」で、併せて60%以上となっており、子どもを持ちたいと考えている方は多い傾向にあります。

理想の子どもの数と現在いる子どもの数に違いがある理由としては、金銭的及び身体的な理由が挙げられています。また、子どもがいなくてもいいと思う理由についても経済的な負担や健康上の理由が挙げられています。

出産しやすい環境づくりについて、若い世代の女性は、「産休・育休制度の充実」の支援を求めており、年齢が上がると「妊娠に関する医療サポート」といった心身のサポートの支援が求められています。

## － 課 題 －

金銭的、健康上の障壁により、理想の子どもの数と現在の子どもの数に違いがあるため、理想の子どもの数に近づけていくためにも、子育て等への金銭面の支援、不妊治療や妊娠に関する医療サポート等の健康上の支援を充実させていく必要があります。また、ライフスタイルの変化により、子どもの数に合わせた住居支援も必要になって来ると考えられます。

子どもを産みやすい環境を創り出すため、産休・育休制度を取得しやすい職場環境づくりを支援していく必要があります。

## － 子 育 て －

子育て中の親の協力については、「協力を得られた」が86.7%と高く、同居や近居（市内）、県内に親が住んでいる場合は、子育て中に親からの協力を得ることができ、安心して子育てを進めていくことができると考えられます。

子育てしやすい環境づくりについては、「子どもの人数に応じた経済的な支援」が最も多く、次いで「子育てがしやすい税制や社会保障」、「保育所や預け先の施設の充実」と続いており、経済的な支援も求められています。

## － 課 題 －

子育て中に親からの協力を得ることは、母親も安心して子育てを進めていくことができるため、親との同居や近居を支援していく必要があります。また、子どもの人数に応じた経済的な支援、税制や社会保障などの充実といった経済的な支援が必要です。

保育所や預け先などといった子どもの受け入れ施設についても充実を図るなど、子育てしやすい環境づくりが必要となっています。

## － 仕 事 －

出産後の仕事については、「希望する」が80.3%となっており、出産後に仕事を希望する方が多い傾向にあります。しかし、実際には「仕事に就いた」が51.5%に留まっており、出産後に仕事に就いていない状況となっています。

職場に求める出産・子育て支援の制度や取組については、「職場の理解（日常的な業務引継ぎのしやすさ等）」が最も多く、次いで「時短勤務の長期取得」、「特別休暇（妊娠中の休暇、育児休暇、不妊治療休暇など）」となっています。

## － 課 題 －

結婚後も仕事と家庭を両立しやすい職場環境づくりを推進する取組が必要となっています。また、出産後に仕事に復帰したいと考えている女性の割合が高いため、復帰を希望する女性が出産後、仕事に就けるよう、職場の理解醸成や社内託児所等の設置等、子育て支援制度の利用を促進する取組が必要となっています。

## － 起 業 －

起業については、「関心はない」が 69.8%となっており、起業への関心が薄い傾向にあります。一方、起業しやすい環境づくりについて、「税制優遇措置・低金利融資等の支援」が最も多くなっています。

## － 課 題 －

他の年代と比べ、20～30代前半の男性は起業に興味があると回答した割合が高くなっており、本市で起業し定着してもらうためにも、低金利融資等の支援、起業相談やセミナーの開催など、起業に向けた支援の充実が必要となっています。

市内における起業に関する潜在的な意識を醸成し、地域を活性化する取組が必要となります。

## － 住みやすさ －

本市の居住歴に関しては、いずれも 20%から 25%の回答率となっており、急激な人口増減が少なく、一定の人数が継続して転入されていると考えられます。また、本市に移り住んだきっかけとしては「住宅を住み替えるため」が最も多く、次に「結婚のため」が続く、新たな住居を求めて本市に移り住んだことが考えられます。

本市を住まいとして選ぶ際に考慮したことについては、住環境や交通と回答した方が多く、周辺自治体に比べ、手ごろな価格・家賃の住宅や、千葉駅や首都圏への公共交通のアクセスの良さが要因と考えられます。

本市の住みやすさについては、住みやすいと回答した方が 72.6%となっており、本市が居住に適したまちであると考えられます。また、住みやすい理由については「自然災害が少ない」の 34.5%が最も多く、次いで「自然環境が良い」、「買い物が便利」となっています。一方、本市が住みにくい理由としては、「交通の便がよくない」の 62.3%が最も多く、次いで「通勤・通学に不便」、「買い物が不便」となっています。

今後も本市に住み続けたいかについては「住み続けたい」が 54.9%、「どちらともいえない」が 32.8%、「引っ越したい」が 11.3%となっています。

## － 課 題 －

本市での定住を促進するためには、四街道の魅力を生み出すとともに、子どもの頃からその魅力を感じてもらい、ふるさと意識を持てるような取組が必要となっています。

本市の強みである、自然、住宅環境を活かした魅力を効果的に発信するとともに、子育て世代の流入を促進し、バランスの取れた人口構成を確保することが必要となっています。

## (2) 四街道市への転入に関するアンケート調査

### ■ 調査の概要

項目	内容
調査対象	平成26年7月～平成27年6月までに四街道市に転入された18～45歳（平成27年4月1日基準）の男女
標本数	1,000人
標本抽出	無作為に抽出
調査方法	郵送にて、調査票を発送し、返信用封筒にて回収
実施日時	平成27年7月17日（金）～7月31日（金）
回答者人数	284 / 1,000票（回収率：28.4%）

### ■ 調査の結果・課題

本市に転入する世帯の家族構成については、「親子」が半数近くとなっており、ファミリー層の転入が多い傾向にあります。また、転入前の居住地は「千葉県」が60.6%と最も多く、県内自治体では、「千葉市」が34.3%、次いで、「佐倉市」、「八街市」となっており、本市の周辺自治体からの転入が多く見受けられます。

通勤・通学地については市外が多く、市外への通勤・通学のアクセスが良いということが想定されるとともに、首都圏のベッドタウンとしての意味合いも有していると考えられます。

本市に転入するきっかけについては、仕事の都合が最も多く、次いで居住地としてや結婚・離婚のためとなっています。

居住地として本市を選んだ理由は「親や子どもが近くにいる」が最も多く、続いて、静かで交通の便が良い居住地としての回答が多くなっています。

本市以外の検討については、「四街道市のみ」が48.2%、「他に検討した」が44.0%となっており、他の市町村を検討し、本市を選んだ理由として、「景観が良い」、「交通の便が良い」、「職場・学校が近くにある」、「住宅の購入・賃貸にかかる費用が安い」、「自然災害が少ない」といった理由が高くなっています。また、転入前と転入後の居住をみると、転入後に持家（戸建て）に移り住んでいる回答者が多く、居住地として本市へ移り住む方が多いと考えられます。

#### 【課題】

千葉市等に通勤する人たちのベッドタウン・居住地として、ファミリー層を中心に転入している傾向が多く、周辺自治体からの転入促進に向けて、本市の強みである立地や、暮らし等に関する情報を分かりやすく提供する取組が必要となっています。また、市に居住する方が定着し住み続けてもらうため、より一層のまちづくりの取組を充実させていく必要があります。

通勤で転入してくる人が多いことから、通勤時に転入先として選んでもらえるイメージ戦略を進めていく必要があります。

### (3) 四街道市からの転出に関するアンケート調査

#### ■ 調査の概要

項目	内容
調査対象	平成26年7月～平成27年6月までに四街道市から転出された18～45歳（平成27年4月1日基準）の男女
標本数	1,000人
標本抽出	無作為に抽出
調査方法	郵送にて、調査票を発送し、返信用封筒にて回収
実施日時	平成27年7月17日（金）～7月31日（金）
回答者人数	209 / 1,000票（回収率：20.9%）

#### ■ 調査の結果・課題

本市から転出する世帯の家族構成については、「単身」が62.7%となっており、20代の割合も高く、進学や就職、通勤や通学のために転出した可能性が考えられます。また、転出後は「千葉県」が52.2%と最も多く、千葉市が37.6%、次いで「市川市」、「佐倉市」、「習志野市」となっており、JR総武本線・成田線沿線の自治体への転出が見受けられます。

転出のきっかけとしては仕事の都合が最も多く、次いで結婚・離婚のためとなっています。また、転出者における本市の居住地としてのイメージについては、「子育て環境」、「治安」、「人間関係」、「騒音」、「自然災害」、「自然環境」は良いイメージ、「景観」、「交通の便」、「公共施設の充実さ」、「職場・学校の距離」は悪いイメージが見受けられます。

転出先の市町村を選んだ理由としては、「職場・学校が近くにある」の50.2%が最も多く、次いで「交通の便が良い」、「買い物や外食が便利」となっており、通勤・通学などのために交通の便の良いところを求めて転出している傾向が見受けられます。また、転出前後の住居は、本市で「親（子）が所有者または賃貸している住宅」から「民間の借家」へ移り住む傾向も見受けられ、親から独立して転出していることが考えられます。

将来、本市に戻ってくることについては、「たぶん戻って来ない」の55.0%が最も多く、「いずれ戻って来たいと考えている」の35.9%、「戻って来る予定である」の5.3%となっており、転出者の4割は戻って来る可能性があります。また、戻って来るタイミングは、親の介護をあげる方が41.3%となっており、将来、親との同居又は近居が想定されます。

#### 【課題】

家族のライフスタイルの変化によって、より良い住宅を求めて、周辺自治体へ転出している傾向も見受けられるため、市内で家族のライフスタイルに合ったより良い住宅に移り住めるような取組が必要となっています。また、「結婚・離婚のため」と回答した方が、本市を居住地としていただけるような支援や取組も必要です。

通勤・通学のため、交通の便が良いところを求め、転出している傾向があるため、転出を抑制するためには通勤・通学時に合わせた交通網の整備などに取り組む必要があります。

将来戻ってきたいと考えている方は、親との同居、近居が考えられ、近居や同居に対する支援等の取組が必要となっています。

## (4) 四街道市市民意識調査

### ■ 調査の概要

項目	内容
調査対象	四街道市に在住する18歳以上（平成28年11月1日基準）の男女
標本数	3,000人
標本抽出	無作為に抽出
調査方法	郵送にて、調査票を発送し、返信用封筒にて回収
実施日時	平成28年11月14日（月）～11月28日（月）
回答者人数	1,549／3,000票（回収率：51.6%）

### ■ 調査の結果・課題

住み良さについてみると、76.1%が“住み良い”と感じており、すべての年代で75%を超えています。また、定住意識については、“住み続けたい”が76.3%となっており、年代別では、20代以下が58.0%と他の年代に比べ定住意識が低くなっています。移転したい理由としては、「日常生活（買い物等）に不便だから」が43.2%と最も多く、次いで「通勤、通学に不便だから」37.1%、「医療や福祉面で不安だから」21.2%となっており、年代別では20代以下で「通勤、通学に不便だから」が70.6%と特に多くなっています。

【四街道市への人の流れを創る】について優先して取り組むべきことは、「シティセールスの充実」が43.7%と最も高く、年代別にみると、子育て世代である30代では「シティセールスの充実」が他の年代に比べ高くなっています。

【結婚・出産・子育ての希望をかなえる】について優先して取り組むべきことは、「子育て環境の充実」が72.3%と最も高く、年代別では20代以下と30代で8割を超えています。

【地域における安定した雇用を確保する】について優先して取り組むべきことは、「仕事の創出支援」が59.8%と最も高く、年代別にみると、20代以下と30代から60代で6割を超えています。

【安心で快適な暮らしを守る】について優先して取り組むべきことは、「災害対応力の強化」が62.6%と最も高く、次いで「防犯体制の充実」61.9%、「質の高い住環境の推進」60.1%となっています。

#### 【課題】

住み良さについては、すべての年代で“住み良い”と感じているものの20代以下や30代、40代では通勤・通学の不便を感じており、就学や就職、転勤等を機に転出が発生している恐れがあるため、通勤・通学に合わせた交通網の改善を図るとともに、将来的に再び本市に戻ってきてもらうため、地域への愛着を創出し、ふるさと意識の醸成を図る必要があります。

また、人口減少に対する取組については、人を呼び込むためのシティセールスの推進や結婚・出産・子育ての希望をかなえるための支援や環境の整備、地域における雇用の確保のための仕事の創出、安心で快適な暮らしを守るための災害対応力の強化などの地方創生の取組を切れ目なく推進していく必要があります。

## 4-2. 目指すべき将来の方向

「人口の現状分析」、「人口の変化が本市の将来に及ぼす影響の考察」、「将来の展望に必要な調査・分析」等を踏まえ、将来的に予測される人口減少社会を克服するためには、自然動態や社会動態の改善を図ることで、将来的にバランスのとれた人口構成に近づけていく必要があります。

そのためには、社会動態を見据えた移住・定住の取組といった短期的な施策と、自然動態を見据えた出生率の改善を目指す中長期的な施策とをバランスよく織り交ぜながら、効果的に推進することが重要です。

本市においては、日本全体で人口減少が加速するなか、少子化・高齢化により将来的に見込まれる人口減少と人口構成の不均衡は、早期に自然動態や社会動態を改善することで、人口減少の歯止めやバランスのとれた人口構成につながる余地があることから、地域の特性を最大限に活かしたまち・ひと・しごと創生を、市民や事業者を含めたオール四街道で積極的かつ集中的に推進していくものとし、次のとおり、本市の目指すべき将来の方向を掲げます。

### (1) 四街道市への人の流れを創る

本市は、都心から 40 km圏内に位置し、居住地としての魅力・優位性を有していますが、東京圏における認知度は低い傾向にあります。市内外の人の関心を高め、市の認知度の向上を図るため、市の魅力を効果的に発信するとともに、本市に関心をもち、訪問したくなる事業を推進することにより本市に人の流れを創る取組が必要です。

地域の魅力を高める活動を通じた新たな魅力の創出を支援するとともに、本市から転出された方が、いずれはふるさと四街道に戻りたいという思いに寄り添う取組を推進することで、本市への人の流れを創り、交流人口の増加、そして子育て世代を中心とした若い世代の転入と維持による定住人口の増加を図っていきます。

### (2) 結婚・出産・子育ての希望をかなえる

本市の合計特殊出生率は、平成 30 年に国・県の平均を上回る 1.47 まで上昇したものの、人口減少に歯止めのかかる水準には達していないことから、若い世代が希望どおりに結婚、出産し、安心して子どもを育てられる環境を整えていくことが必要です。

多様化する子育てに関するニーズに的確に対応し、子育て世代の希望に寄り添った教育や保育など、子育て環境を向上させていくことで、結婚・出産・子育ての希望をかなえ、子育て世代を中心とした若い世代の転入と定住促進を図っていきます。

### (3) 地域における安定した雇用を確保する

本市が今後も持続的なまちづくりを推進するにあたっては、本市で働き、“住み続けたいまち”として選ばれるための取組も重要です。雇用・就労環境の充実や創業等への支援、企業等の業績を伸ばす取組を進めることで地域における安定した雇用の確保を図っていきます。さらに、地域経済の活性化を図るため、商工業や農業等への一層の支援や、商店の活性化を図る中心市街地等の賑わいを創出することで、働く場の創出につなげます。

### (4) 安心して快適な暮らしを守る

生活にうるおいとやすらぎをもたらす豊かな自然環境は本市の大きな魅力の一つとなっています。これら貴重な財産を守り、育て、次世代に引き継いでいくことは、みどり豊かな住宅都市である本市の住環境の質を高めることにつながります。

自然環境と都市機能の調和を基本とした魅力的な住環境を創造し、心身ともに健康で誰もが安心して快適に暮らせるまちづくりを進めます。

## 4-3. 人口の将来展望

### (1) 将来人口のシミュレーション

本市の将来の人口を推計するに当たり、国の長期ビジョン及び県の人口ビジョンを勘案するとともに、「目指すべき将来の方向性」を踏まえ、以下のとおり将来の人口を展望します。

将来展望の期間は、国と同様令和 42 年（2060 年）までとなることから、本市の施策がもっとも効果が発揮された場合と一定の効果に留まる場合など、あらゆる可能性を想定し、その中から本市が目指す展望を明らかにします。

推計に当たって、1つ目の要素である自然増減について考慮する必要があります。

合計特殊出生率については、国の長期ビジョンでは、令和 12 年（2030 年）までに 1.80、令和 22 年（2040 年）以降を 2.07 に設定しており、国と同様の合計特殊出生率を設定しています。

また、将来展望で必要な調査・分析による本市の「結婚・出産・子育て、移住定住等に関する意識調査」では、市民の理想とする子どもの数は、年代で異なるものの、1.80～1.98 人の範囲となっています。

これらを踏まえ、本市においては、国と同様に早い段階で市民の希望がかなえられる合計特殊出生率 1.80 まで向上するものの、その水準に留まるパターン C と、その後、人口減少に歯止めのかかる水準である 2.07 を達成するパターン B を設定します。

なお、この他に、現在（平成 30 年）の合計特殊出生率 1.47 で推移するパターン D と、国立社会保障・人口問題研究所の推計（平成 30 年）に準拠したパターン A を合わせて設定します。

推計に当たって、2つ目の要素として社会増減を考慮する必要があります。

日本全体で人口減少が進行する中、本市においては、近年も社会増を維持していますが、今後、大幅な社会増となる転入は期待できないものと想定されます。

一方、本市の平成 28 年 1 月シミュレーション時に減少傾向であった社会増は、平成 27 年以降、増加傾向で推移しています。また、国立社会保障・人口問題研究所の推計においても、平成 30 年推計では、平成 25 年推計から、移動率が大きく見直されています。

このことから、このたびの人口ビジョンの改訂にあたっては、令和元年時点の人口を考慮するとともに、国立社会保障・人口問題研究所の平成 30 年推計時の移動率を踏まえて社会増減を設定します。

パターン A	国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計（平成 30 年）
パターン B：独自推計	合計特殊出生率 <b>2.07</b> を達成した場合
パターン C：独自推計	合計特殊出生率 <b>1.80</b> を達成し、その後、この水準で留まった場合
パターン D：独自推計	合計特殊出生率 <b>1.47</b> で推移した場合
パターン E：（参考値）	前回（平成 28 年 1 月）の将来人口の目標水準
パターン F：（参考値）	前回（平成 25 年）の国立社会保障・人口問題研究所準拠の推計

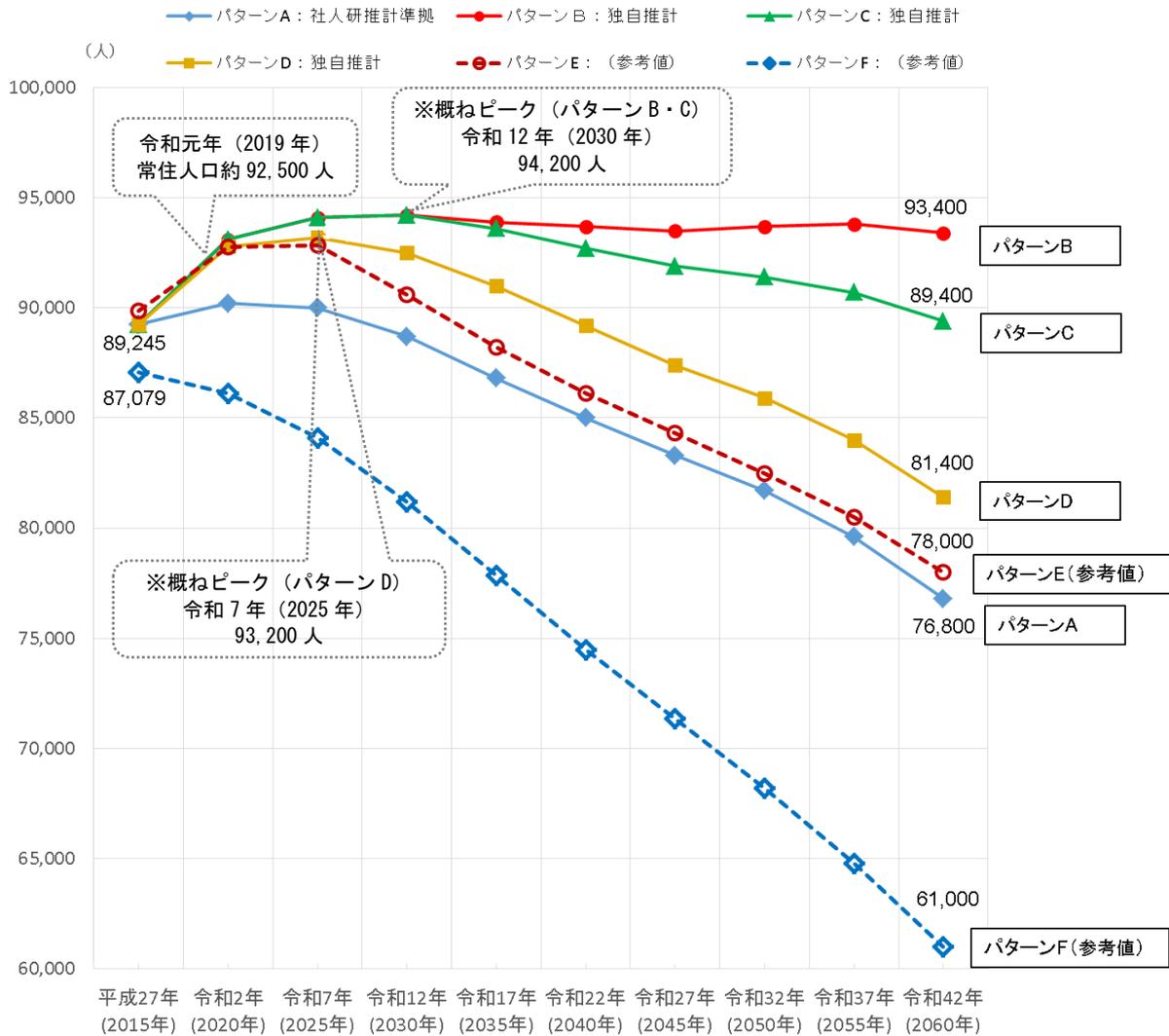
● 合計特殊出生率の推移

区分	2030年	2040年	2060年
パターンA	1.50	1.52	1.52
パターンB：独自推計	1.80	2.07	2.07
パターンC：独自推計	1.80	1.80	1.80
パターンD：独自推計	1.47	1.47	1.47

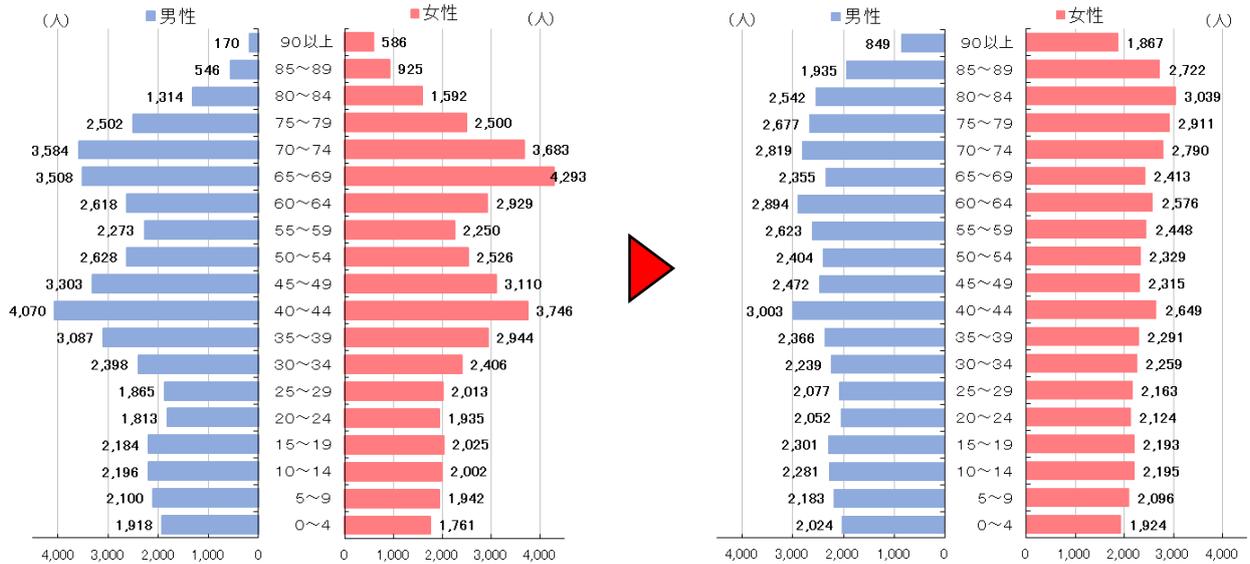
● 総人口（人）

区分	2030年	2040年	2060年
パターンA	88,700	85,000	76,800
パターンB：独自推計	94,200	93,700	93,400
パターンC：独自推計	94,200	92,700	89,400
パターンD：独自推計	92,500	89,200	81,400

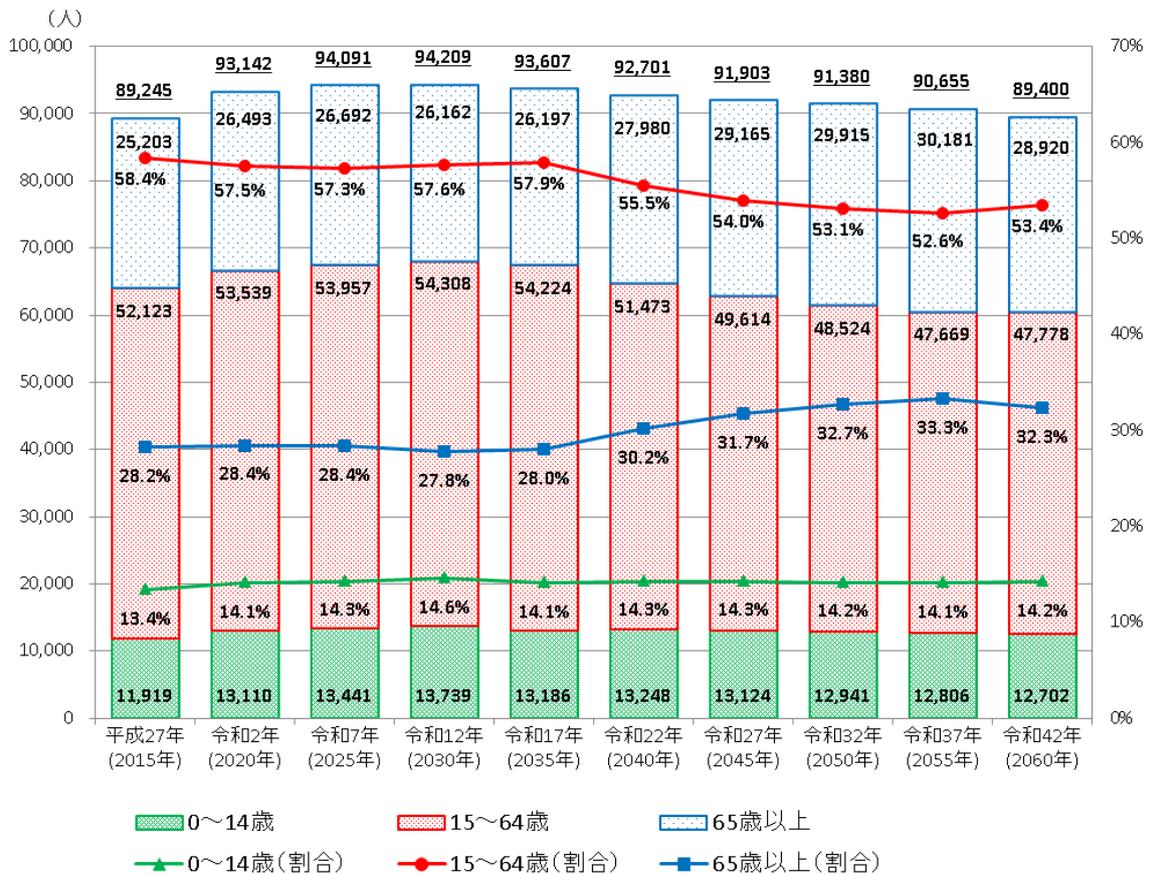
区分	2030年	2040年	2060年
パターンE：（参考値）	90,600	86,100	78,000
パターンF：（参考値）	81,200	74,500	61,000



●人口ピラミッド推移 パターンC 平成27年(2015年) → 令和42年(2060年)



●人口推計及び年齢3階層別人口構成比の推移 パターンC



## (2) 四街道市における人口の将来展望

本市の将来人口推計については、将来人口シミュレーションにおいて示すとおり、合計特殊出生率がこのままの数値で推移した場合のパターンDでは、令和42年（2060年）には81,400人まで人口が減少することが予測されています。また、合計特殊出生率が早期に改善する想定のパターンBとパターンCでは、平成27年（2015年）と比較し、令和42年（2060年）における人口減少は回避することが可能であると予測されています。

このような中、本市が今後も持続可能なまちとして市内外の方から選ばれ続けるためには、魅力的な取組を推進するほか、市民の理想を達成していくことが必要です。

特に中長期的な期間が必要となる自然動態については、合計特殊出生率が早い時期で、さらなる数値の改善がなされることで、人口減少の歯止めにつながることから、若い世代の結婚・出産・子育ての希望の実現に向け十分に支援していく必要があります。

そのため、令和42年（2060年）を見据え、今後、5年ごとの取組となる「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を時代に即した最善な戦略として策定していくとともに、これを着実に実行していくことで、四街道市の人口減少の克服、そして四街道市の地方創生を成し遂げていくものとします。

## (3) 四街道市の将来人口の目標水準

本市では、第1期総合戦略における取組状況と若い世代の結婚・出産・子育ての希望を踏まえ、令和42年（2060年）において、平成27年（2015年）と同程度の人口を維持することを目指し、パターンCの約90,000人を人口ビジョンの目標とします。

- 目標水準＝90,000人を維持



YOTSUKAIDO

四街道市人口ビジョン

令和2年2月改訂

発行 四街道市 経営企画部 政策推進課  
〒284-8555 千葉県四街道市鹿渡無番地  
電話：043-421-6161  
FAX：043-424-8920  
【ホームページ URL】 <http://www.city.yotsukaido.chiba.jp/>

